

# 地域社会学会ジャーナル

No. 18  
(2024. 12. 7)

2024 年度第 2 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 横浜国立大学都市科学部

齊藤麻人研究室内

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

## 目 次

地域社会学会 2024 年度第 2 回研究例会報告プログラム	・・・ 3
報告論文	
地域と「自然」—環境変動への適応	室井研二・・・ 4
批評論文	
地域社会学の「飛躍」をもたらさうる気候変動	大和田奈津・・・ 12
地域社会学会 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」第 6 回 「地域社会学を振り返る」第 6 回趣旨説明	吉野英岐・・・ 17
私と社会調査・再説～地域社会研究会への参加と関連させて～	細谷昂・・・ 19
地域社会学会における研究知・実践知としての〈細谷社会学：東北農村社会研究〉	藤井和佐・・・ 46
Regional and Community Studies beyond Borders 「経験としての国際学会」のすすめ	町村敬志・・・ 53

## 地域社会学会 2024 年度第 2 回研究例会 報告プログラム

- 日 時 2024 年 10 月 19 日（土） 13：30～17：00
- 開催方法 東洋大学+ZOOM によるハイブリッド開催
- 司 会 原田俊（立教大学） 吉野英岐（岩手県立大学）
- 報 告 室井研二（名古屋大学）  
「地域と「自然」—環境変動への適応」
- 報 告 細谷昂（東北大学・岩手県立大学名誉教授）  
【地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」（6）】  
「私と社会調査・再説～地域社会研究会への参加と関連させて～」

## 地域と「自然」—環境変動への適応

室井 研二

本稿は今期（2024-2025 年度）の学会の研究課題について、2024 年度第 2 回研究例会で報告した内容の骨子を取りまとめたものである。

### 1. 背景と研究委員会の方針

研究委員会の今期の研究課題は、気候変動をはじめとした環境変動への適応というグローバルな課題に地域社会学の立場からアプローチする、というものである。最初に、研究例会での報告では触れなかったが、このような研究課題の設定に至った経緯（裏事情）や研究委員会で行った議論について触れておきたい。

環境変動適応という研究課題を提案したのは筆者である。背景にあったのは、これまで取組んできた震災復興の研究に対する反省であった。日本では災害の研究というと大災害後の被災地の復興に関する事例研究に終始しがちである。そうした研究が実践的価値をもつことはいまでもないにしても、イベント・フォーカス的なアプローチでは復興事業が完了すると研究課題が見失われ、次の大災害が起きるまで研究は風化してしまいがちである。平時の都市・地域社会学的研究との接点も弱いといわざるを得ない。近年の海外の災害研究では災害を平時の開発や格差・不平等を捉え直す独立変数として位置づける研究が主流であるが、日本の災害研究はそうした動向からも孤立しているように思われた（自戒も込めて）。さらに、最近になって気候変動と災害の関係にフォーカスした研究がかなり蓄積されていることを知った。気候変動というと脱炭素というイメージしかなく、それは重要な問題ではあるけれど地域との関連で捉えるのは難しいと感じていた私にとって、「気候変動適応」という観点は魅力的に思われた。そしてそれは、災害に限らず、地域生活全般に不可逆的に関わってくる大きな問題でもある。

以上が着想に至った個人的背景であるが、正直なところ、ためらいもあった。気候変動はこれまでの地域社会学会の研究活動にはなじみのないテーマであり、学会として具体的な研究成果を生み出すことは困難に思われたためである。そのため実は秘かに代替案も用意していたのであるが、研究委員会においてこの提案は思ったよりもあっさりと受け入れられた。テーマの目新しさが魅力になったことに加え、いずれ避けては通れない重大な問題という点で合意が成立していたと思う。しかし、学会として具体的にどのようにアプローチするのかに関して課題が多いことは予想していた通りであった。研究委員からは、2 年間にわたる研究例会やシンポジウムの報告者を確保できるのか、環境社会学との差異化をどう図るのか、研究活動の終着点の見通しが不透明、といった意見が相次いだ。

結果的には、こうした懸案は確かにあるにせよ、とにかくやってみようという結論に落ち着いた。その意味で今期の研究企画は実験的であり、見切り発車的なところが少なくないが、研究活

動を進めるにあたっては以下の点を基本方針とすることにした。第1に、「環境変動」を「気候変動」だけに特化しない。特に、日本の場合は少子高齢化に付随するアクセシビリティや資源のアンダーユースといった「環境問題」も同時進行しているので、そうした面での環境変動にも目配りする。第2に、気候変動の影響の現れを幅広い観点から捉える。気候変動の影響が様々な生活諸領域においてどのような形で発現しているのか、それは何故なのかを、既存の地域社会学的な研究成果と関連づけて幅広い視野から把握する。第3に、フィールド調査を踏まえた実証的研究を重視する。

地域社会学会にとっては未知の研究領域であるので、初年度は先行する他分野の研究（環境社会学、生態学等）から学ぶことに主眼を置く。それを踏まえて、環境変動適応の研究における地域社会学の立ち位置や独自の貢献は何かについて議論を深めたい。次年度からは学会員からの報告が主流になるよう、報告しやすくなるための工夫について研究委員会で検討する予定である。また、本研究課題は地球規模の課題であるため、外国の事例、特に文化や気候、生態学的条件の面で共通するところが多いアジア諸国の事例も視野に入れて、研究の発展を図りたいと考えている。

## 2. 気候変動の影響と対策

研究例会では気候変動に関する政策や研究について基本的な論点整理を行った。

気候変動が世界的注目を集めるようになるのは1970年代、酸性雨やオゾンホールが発見されて以降である。1988年に気候変動に関する国際パネル（IPCC）が設立されてからは、気象学者による組織的な研究が行われるようになった。温暖化に影響を与える要因には様々なものがあるが（プレートテクトニクス、太陽光の出力変動、地球の軌道変動、気候の周期的変動等）、中でも温室効果ガスの影響の大きさが注目されている。10年ほど前までは温暖化に疑義を唱える懐疑論が一定の影響力をもったが、膨大な研究の蓄積を踏まえて、今日では人為的要因による温暖化の進行はほぼ確実視されているといっている。

温暖化の影響は多面的であり、きわめて長期に及ぶ点に特徴がある。気温の上昇は人間に健康障害を惹起し、農作物をはじめとした様々な生態系サービスに広範な影響を及ぼす。さらに、海水や河川水の蒸発量が増加するため降水量も増加し、局所的豪雨等の異常気象が増加することが予測されている。海水温の上昇に伴って氷山が溶解し、海水が膨張することから、海面上昇による可住域の縮小や塩害、水害の増加といった現象も引き起こされる。海水の膨張は熱エネルギーが海底に到達するまで進行することから、海面上昇は数百年にわたって継続し、深刻化することが予測されている（Dessler 2022）。

気候変動をもたらすこのような甚大な諸影響に対してどのような対策がとられてきたのか。気候変動対策は緩和（mitigation）対策と適応（adaptation）対策に大別される。緩和対策とは温暖化の発生源対策であり、温室効果ガス削減を目指す諸々の規制や取組みのことを指す。脱炭素やカーボンニュートラルといったスローガンで知られる対策であり、国連の国際会議で30年以上にわたって協議が重ねられ、各種のアクションプログラムが策定されてきた。IPCCのレポートに依拠し、地球規模での長期的影響評価の観点から、温暖化を予防するためのトップダウン的、科学技術的対策が重視される傾向がある。それに対し、適応対策はすでに顕在化してきた温暖化の諸影響に対してどう対応するかを主眼とした対策である。温暖化そのものは気象現象である



### 3. 研究の動向

上述した A-PLAT にリストアップされている気候変動適応に関連した学術誌論文は 1852 本である（2024 年 10 月現在）。論文は農林水産業、自然生態系、水環境・水資源、自然災害・沿岸域、健康、国民生活・都市生活、産業・経済活動の 7 領域に分類されており、特に、農林水産業（28.2%）、自然生態系（26.8%）、自然災害・沿岸域（15.6%）に関する研究の比率が高くなっている。つまり、日本の気候変動適応に関する研究はおもに農学、生態学、防災分野で行われており、「社会」にフォーカスした研究はきわめて少ないのが現状である。

しかし目を海外に向けるなら、気候変動適応（以下、CCA と略）に関する社会科学的な研究はここ 15 年ほどの間に急増している。研究例会ではジャーナリストや実践家による一般読者向けの著作（Klein 2014; Rush 2021; Phillips 2021; Vince 2022）、社会学者による研究（Giddens 2011; Urry 2011; Dunlap and Brulle 2015）も紹介したが、紙面の都合からここでは人類学・災害研究の分野の CCA 研究のみに論及しておきたい。気候変動に関する既存の社会学的研究では「適応」や「地域」に目を向けた実証的な研究成果は乏しく、むしろこの点では人類学分野の研究成果が地域社会学にとって有益と考えるためである。研究例会で取り上げたのは以下の 4 つの論点である。

第 1 に、自然科学と社会科学の「科学性」について。CCA 対策は IPCC レポートに準拠するものであるため、社会科学的な研究も気象学の知見に目配りする必要がある。しかし、自然科学と社会科学の「科学性」は同じではない。20 世紀初頭の社会科学の方法論争ではこの点に関して「意味」の問題が関心を集めたが、気候変動に関しては現象を捉える際の時間・空間的スケールに着目することが重要になる。

ムーアらによれば、自然科学（気象学）的な研究では単一の変数（例えば、気温、雨量等）に視点を限定し、それに関する量的データを大量に収集し、コンピュータによるシミュレーションに依拠して今後の動向を予測することが基本的な手順とされる。変数を 1 つに限定し、地域的コンテキストは捨象されるため、分析結果は低い説明力しかもたない薄い記述にならざるを得ないが、そうすることで汎用性のあるモデルの構築が可能になるという利点をもつ。またこの方法の場合、量的データが多いほど確率的な精度は高まる。そのため分析の時間・空間的スケールを大きくするほど不確実性は減少し、気候変動の End-point Vulnerability の予測という点で強みをもつことになる。

それに対し、社会科学の場合はむしろ逆に特定の文脈における多様な変数の総合的把握が重視される。その際、量的研究だけでなく、質的研究も活用される。そのため、分析の時間・空間的なスケールを小さくすることで不確実性が減少し、「生きられた経験」の詳細な記述によるリアルな現状把握が可能になる。それは気候変動の Starting-point Vulnerability の解明に貢献するものとなるが、他方では長期予測の観点は後退し、特定の文脈を超えた一般化が困難になるという難点をもつ。

重要なことは、以上のような「科学性」の相違を踏まえた上で自然科学と社会科学の相互理解を図ることである。かつての方法論争では科学性の相違が自然・社会二元論の根拠とされたが、気候変動に直面した今日ではむしろ逆に、異なった時間・空間的枠組の適切な組合せを文理協働

で設定することが重要である (Moore, Mankin and Becker 2015)。

論点の2つ目は、気候変動言説のイデオロギー的機能についてである。気候変動は気象学(自然科学)的なタームで表現され、また問題の普遍性が強調されることで、問題の発生に影響を及ぼすローカルな政治経済的文脈が隠蔽されてしまうという問題である。特に、途上国では気候変動の影響が先鋭に現れるにもかかわらず、気候変動よりも差し迫った生活問題(貧困、紛争、都市化、政治腐敗等)が蔓延しているため、CCA対策が遅れがちであることに加え、他方では「気候変動」が平時の脆弱性の原因を転嫁、潜在化させる隠れ蓑として政治利用されるという複雑な事態が生起することになる。

こうした動向は「気候変動還元主義」として批判され(Hulme 2023)、またそれを裏づける事例研究も枚挙にいとまがない。例えば、欧州諸国の環境・エネルギー政策の一環でバイオ燃料の需要が高まった。アフリカ諸国はそれを外貨獲得のチャンスと捉え、政府は農地の収用と作目転換を推し進めたが、それによって農民は共有地を失い、食糧費も高騰したことで、貧困化や難民化が深刻化することになった。Gaussetらはこうした動向をアフリカの幾つかの国の事例を取り上げ、比較論的に論じている(Gausset and Whyte 2012)。あるいは、イギリスのとある漁村地区では、荘園制の解体後に河川の管理主体がコミュニティから政府に移行し、治水の中央集権化が進んだことでローカルな河川管理が停滞した。さらにその後、漁業の衰退を背景に、地方政府は沿岸低地部で観光(別荘地)開発を推し進めた。同地は2004年に記録的豪雨に襲われ、被害はそうした別荘地に集中したが、災害後のメディアや地方政府の報道では気候変動の影響が面的に強調され、上述したローカルな開発の沿革は不問に付されたとされる(Jennings 2009)。これらの研究は気候変動の影響を軽視するものではなく、気候変動の影響と既存の脆弱性が交錯するローカルな文脈に目を向けることの重要性を訴えるものである。

第3の論点は、移動・移住(mobility)である。CCA対策として移動は今後重要性を高めていくことが予想されており、2050年までに2億人の環境難民が発生するというレポートもある(World Bank 2021)。移動・移住は社会科学の分野でもポピュラーの論点であり、研究蓄積も豊富であるため、貢献が期待されている(Klinenberg et al. 2020)。ただし、従来の移動研究はおもにmigration(個別任意的な移動)に注目してきたが、CCAではrelocation(計画的な集団移転)やdisplacement(強制的移転)など多様な移動形態への目配りが重要になる(Birk 2012)。

CCAに関する移動研究で重視されるのが、人々の移動を規定する要因の解明である。特に、環境要因の影響だけに注目するのではなく、環境要因とローカルな社会経済的要因がどう絡み合って現実の移動を生起させるのかの経験的解明に、社会科学的研究が果たすべき固有の役割がある。また、気候変動への適応だけでなく、移転先の社会・環境にどう適応したのか、移転後の元居住地がどうなったのか、の検証も重要な研究課題である(Birk 2012)。

もっとも、現状では気候変動に伴う移転はそれほど大規模に顕在化しているわけではない。しかし、だからといって現実の移転が起こるまで待っては、対策としては手遅れになる。この点で重要なのが、過去の移動・移住の経験から未来の気候変動対策を占う「想像力」である。極地や太平洋の島嶼国家、アフリカの早魃地域などを事例に現在進行形の環境移民を予察的に分析した研究も増えているが、それにとどまらず、諸々の理由で過去に行われた移転に関する諸研究をCCA対策の観点から読み直し、示唆を汲み取ることも重要な研究方法である。

Hastrup and Olwig (2012)はこの種の研究の成果を取りまとめた著作である。例えば、植民地

時代のソロモン諸島における移転政策が事例に取り上げられ、小離島では人口圧力や災害の発生を引き金として、植民地政府による拠点地区への移転政策が度々行われたこと、それは離島住民のニーズに応えるものであると同時に、プランテーション農業の労働力不足を補うという政策的意図をもつものであったこと、移転の結果に関しては就業機会の提供や仕送り経済の生成、食糧安全保障といった面で恩恵がもたらされた一方で、移転先での感染症や災害の発生、住民の社会的分断や伝統文化の喪失といった面で損失が生じたことが指摘される。それに対し、今日の気候変動適応を目的とした移転政策は海面上昇の現状認識に関して意見が分かれ、政策の正当性に疑義が生じていること、移転の結果に関しては移転者や残留者の特に土地（資源）や生業に関する権利保障が課題とされていること等が指摘されている（Birk 2012; Barnett 2012）。

現在進行形の移転に関する研究としては、Concha-holmes and Oliver-smith（2019）が現時点での到達点といえる。フロリダは気候を観光資源として急激な成長を遂げた都市であると同時に、気候変動の影響が最も先鋭に現れている都市でもある。そうした矛盾に着目し、同地の観光開発の沿革やそれに伴う生態系の変容、脆弱性の形成が、近年の気候変動の諸影響と交錯する様相が総合的に分析されている。移転に関しては、温暖化による水害の増加、塩害や感染症の発生に伴って沿岸部の地価が低下し、かつての高級別荘地からの人口流出と貧困層の残留、流入が進んで、気候変動ジェントリフィケーションとでもいうべき現象が生じていることが明らかにされている。このフロリダの研究では過去の移転事例が取り上げられているわけではないが、著者（オリバースミスら）の長年にわたる災害研究が下敷きにされていることは明らかである。そして、これらの研究のモチーフとなっているのは適応対策としての移転が新たな脆弱性を生みだす側面への批判的関心であるといえる。なお、こうした過去の移転・適応に関して、東日本大震災を経験した日本には貴重な研究蓄積が豊富にあるといえる。

第4の論点は、生態系を活用した適応である。生態系は人間や動植物だけでなく、地域に特有の地形、土壌、水循環などとの有機的連関から構成されるシステムである。人間社会の生活や生産活動もそうした生態系に包摂されており、それへの適応の所産として捉えることができる。近代科学や市場経済の発達に伴ってこうした生態学的社会観は後景に退くようになったが、気候変動の影響評価や適応という観点から再評価する機運が高まりをみせている。Nature-based Solution, Green Infrastructure, Eco-DRRなどをキー概念とし、遊休農地や樹林、ため池、湿地等の保全・活用に依拠した適応（生態系の保全、生業維持、防災等に関する）をテーマとした研究が続々と刊行されている。かつて日本でも注目集めた地域資源論（永田 1988）や伝統的な防災知（大熊 2004）に関する議論とも通底し、それをより普遍化させた研究潮流であるといえる。国立環境研究所のWebにはこうした研究や実践事例が豊富に掲載されているので参照してほしい。生態系に依拠した適応の研究は主に生態学や人類学、環境社会学によって担われているが、適応を単なる対策としてだけでなく、地域づくりの新たな契機としても捉えている点で地域社会学が関与できる余地も多いと思われる。

#### 4. 地域社会学との関係

これまで地域社会学会では前年度までの研究課題を継承、発展させることが目指されてきた。今期の研究課題はそうした慣行を踏襲せず、ある種の「飛躍」を目指すものであるといえるだろう。

しかし、確かに気候変動は地域社会学にとって未知の研究領域ではあるが、気候変動適応に関する研究では気候変動以外の社会経済的要因に目を向けることが思った以上の重要性をもつということはこの小論で示した通りである。そしてこの点において、これまで地域社会学が取り組んできた研究課題、例えば、縮小社会、震災復興、地方創生、モビリティといった諸論点は、気候変動と社会の関係を捉える構造的脈絡として大きな重要性をもつものである。三村が指摘するように、気候変動適応は独立した政策課題というよりは、防災、農林漁業、環境保全、まちづくり、資源管理といった既存の生活課題群の中に位置づけることではじめて主流化するものである。そして、この点に関するコミュニティレベルでの適応能力の形成が国際的な課題として重要性を高めている（三村 2006）。問題をこのように捉えるなら、気候変動の研究に地域社会学が果たす役割は決して小さなものではないと思う。特に、政策への直接的な提言というよりは、気候変動が地域の現場でどのように多様に立ち現れているかという、「問題の発見」の面で大きな貢献が期待できるのではないか。気候変動適応がグローバルな研究課題であることを鑑みるなら、ローカルな研究成果の国際的共有を図る契機になることも期待できる。学会員、特に若い世代の積極的なチャレンジを切に期待している。

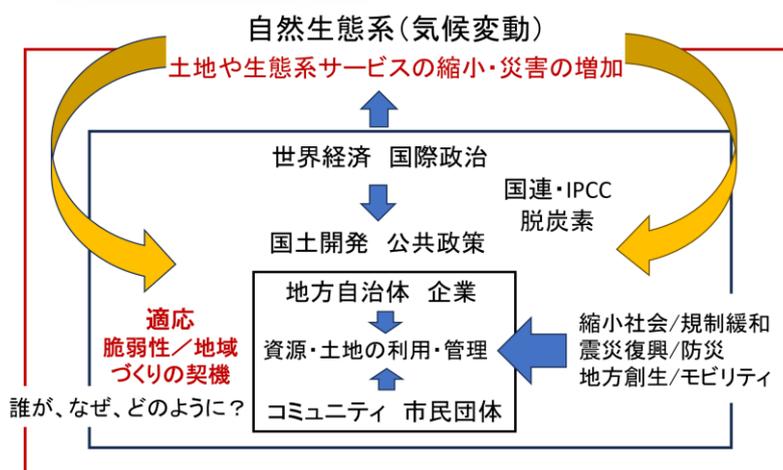


図2 研究枠組の概念図

#### 文献

- Adger, N., Lorenzoni, I. and O'Brien, K. L. 2009. *Adapting to Climate Change: Thresholds, Values, Governance*. Cambridge Univ. Press.
- Barnett, J. 2012. On the Risks of Engineering Mobility to Reduce Vulnerability to Climate Change: Insight from a Small Island State. *Climate Change and Human Mobility*: 169-189.
- Birk, T. 2012. Relocation of Reef and Atoll Island Communities as an Adaptation to Climate Change: Learning from Experience in Solomon Islands. *Climate Change and Human Mobility*: 81-109.
- Burton, I., Huq, S., Lim, B., Pilifosova, O. and Schipper, E. Lisa F. 2020. From Impacts Assessment to Adaptation Priorities: The Shaping of Adaptation Policy. Schipper, E. Lisa F. and Burton, I. *The Earthscan Reader on Adaptation to Climate Change*. Routledge.
- Concha-Holmes, A. D. and Oliver-Smith, A. 2019. *Disasters in Paradise: Natural Hazards, Social Vulnerability, and Development Decisions*. Lexington.

- Crate and Nuttall. 2016. *Anthropology and Climate Change*. Routledge.
- Dessler, A. E. 2022. *Introduction to Modern Climate Change*, 3rd Ed. 神沢博監訳. 2023. 『現代気候変動入門』名古屋大学出版会.
- Dunlap, R. E. and Brulle, R. J. 2015. *Climate Change and Society: Sociological Perspectives*. Oxford Univ. Press.
- Gausset, Q. and Whyte, Michael. 2012. Climate Change and Land Grab in Africa: Resilience for Whom?. *Climate Change and Human Mobility*: 214-234.
- Giddens, A. 2011. *The Politics of Climate Change*. Polity Press.
- Hastrup, K. and Olwig, K. F. 2012. *Climate Change and Human Mobility: Global Challenges to the Social Sciences*. Cambridge Univ. Press.
- 脇岡靖明. 2020. 『気候変動への「適応」を考える 不確実な未来への備え』丸善.
- Hulme, M. 2023. *Climate Change isn't Everything*. Polity Press.
- Kameyama, Y. 2019. *Climate Change Policy in Japan*. Routledge.
- Kellman, I., Mercer, J. and Gailard, J.C. 2020. *The Routledge Handbook of Disaster Risk Reduction Including Climate Change Adaptation*. Routledge.
- Klein, N. 2014. *This Changes Everything: Capitalism vs. Climate*. 幾島幸子・荒井雅子訳. 2017. 『これがすべてを変える 上・下』岩波書店.
- Klinenberg, Araos and Koslov. 2020. *Sociology and the Climate Crisis*, ARS, Vol. 46: 649-669
- 三村信男. 2006. 地球温暖化対策における適応策の位置づけと課題. 『地球環境』11 (1) : 103-110.
- Moore, F. C., Mankin, J. S. and Becker, A. 2015. Challenges in Integrating the Climate and Social Sciences for Studies of Climate Change Impacts and Adaptation. Barnes, J. and Dove, M.R. *Climate Cultures: Anthropological Perspectives on Climate Change*. Yale Univ. Press: 169-195.
- 永田恵十郎. 1988. 『地域資源の国民的利用』農山漁村文化協会.
- 大熊孝. 1988. 『洪水と治水の河川史』平凡社.
- Oliver-Smith, A. 2016. The Concepts of Adaptation, Vulnerability, and Resilience in the Anthropology of Climate Change: Considering the Case of Displacement and Migration. *Anthropology and Climate Change*. Routledge: 58-85.
- Phillips, M. 2021. *The Great Adaptations: In the Shadow of a Climate Crisis*. 齋藤慎子訳. 2024. 『大適応の始めかた』みすず書房.
- Rush, E. 2021. *Rising: Dispatches from the American Shore*. 2018. 佐々木夏子訳『海がやってくる』河出書房新社.
- Schipper and Burton. 2009. *The Earthcan Reader on Adaptation to Climate Change*. Routledge.
- Urry, J. 2011. *Climate Change and Society*. Polity Press.
- Vince, G. 2022. *Nomad Century: How to Survive the Climate Upheaval*. 小坂恵理訳 2023 『気候崩壊後の人類大移動』河出書房新社

## 地域社会学の「飛躍」をもたらさしめる気候変動

大和田 奈津

### 1. はじめに

本論文は、2024 年 10 月 19 日に東洋大学白山キャンパスで開催された、第 2 回研究例会での室井研二会員（名古屋大学）による報告および参加した会員間での討論を記録し、筆者による批評を行うことを目的とする。本報告では「環境変動」と同様の意味の言葉として「気候変動」という表現が中心的に用いられていたため、本論文においても本報告に沿って「気候変動」という言葉を中心的に用いる。

### 2. 報告の概要

本報告は、「地域と『自然』—環境変動への適応—」という題目で環境変動に地域社会がどのように適応していく必要があるのかを研究課題として提起したもので、今期の研究委員会のテーマを議論する最初の機会であった。本報告の背景として、室井会員が長年災害研究をしてきており、災害研究では被災地をフィールドに限定的な時期・地域を見てきたが、より長期的な気候変動の動向を踏まえて地域を捉える必要があるのではないかという課題意識がある。

本報告における「気候変動」は地球温暖化に伴う地域の変化のことを指し、報告では他分野の先行研究における気候変動の理解について示された。気候変動の特徴として地球温暖化の原因は様々なものが論じられているものの、気象学的には温室効果ガスの影響が大きいという見解があることが挙げられる。また、温暖化の気温上昇によって水の蒸発量が増加するとともに降水量が増加し、海面上昇で陸地がなくなるなどの変化が起きる。さらに、気候変動による地域の変化は長い時間がかかり、深刻な問題になる前に対処に向けた活動を行う必要性があることが述べられた。気候変動は人為的、自然的かどうかの科学的判断が困難であり、このことが気候変動を捉えることを難しくさせていると指摘された。

このような気候変動の対処法として、緩和 (mitigation) と適応 (adaptation) が存在している。緩和は温室効果ガスの排出規制など、気候変動の進行を抑制する動きで、気象学的予測やマクロ経済学的な観点が重視される。一方、適応は気候変動の影響に対応する動きで、ローカルな社会経済的文脈や地形的、生態学的条件が重視される。気候変動対策においては、緩和対策と適応対策の対立・矛盾が起きており、先進国では緩和対策に偏重しており、日本では適応対策が遅れていることが指摘された。

気候変動にまつわる研究動向は、社会に注目した論文は非常に少なく、自然科学においては農林水産業、生態系に関するものが中心であること、人文社会科学においては政策的なもの、ジャーナリズム的な視点の研究が中心であることが紹介された。また、社会学の研究ではギデンズやアーリが既に気候変動に関して論じており、気候変動の「予防原則」の検討 (Giddens 2001)、資源をキーワードにした議論 (Urry 2011) を展開しようとしている。また、気候変動に関する

社会学的課題として、学術的な気候変動研究と社会学の統合、社会学における気候変動への関心の向上、実践的な面として気候変動に関する熟議の活性化への貢献があげられている（Dunlap and Brulle 2015）。研究動向の課題として、西側の先進国に偏った立論であること、「適応」や「地域」を視野に入れた研究が少ないこと、実証的研究が少ないことが挙げられた。一方、人類学・災害研究は地域社会学で気候変動を検討する上で参考になると主張された。海外の災害研究の主要な理論フレームとして人間生態学と脆弱性理論が紹介された。参考にする上での論点として、気象科学とは異なった社会科学における時間・空間的スケールの捉え方、途上国における気候変動の問題のスケープゴート化、気候変動による「移転」における適応、生態系を活用した適応が挙げられた。

本報告の最後に地域社会学と気候変動の関係が提起され、これまでの地域社会学の研究から飛躍することが求められ、気候変動によって地域がどのように適応していくのかを見ていくことが重要だと主張された。

### 3. 討論の内容

以上の報告を受けて、フロアおよびオンラインでは様々な議論が行われた。司会の原田会員（立教大学）からは、エネルギー問題と環境問題との関連についてコメントがあった。脱炭素社会のために原発が推進されつつある現状の中で、原発事故による移動の避難は環境問題と類似しているが別文脈で述べられることが多いため、関連させることはできないかと提起された。

二階堂会員（ノートルダム清心女子大学）からは、移動に関して農業・漁業に従事する技能実習生の研究の関連についてコメントがあった。長崎県五島列島の巻き網漁業を行う漁村では、気候変動によって漁業を行う場所が以前よりも遠洋になった例を挙げ、遠洋化することが日本の若者が漁業に従事することを妨げ、代わりに技能実習生が従事する要因になっていることが指摘された。

辻会員（国立環境研究所）からは、災害対応ガバナンスの気候変動適応ガバナンスへの応用が提案された。災害時にはハザードが起点になってガバナンスが行われてきたことを踏まえ、気候変動においてはガバナンスの起点となるハザードをどのように解釈するのか、何を特質とするのかを見ていく必要があることが主張された。このコメントに対し、室井会員からは気候変動に関わるガバナンスは多様であり、多くのハザードとされるものは気候変動によって発生した災害が中心であることが述べられた。さらに、このようなハザードをはじめ環境適応に取り組もうとする人や団体が少ないが、現段階では企業が社会的責任などを通して取り組むのが中心だと補足された。室井会員からのリプライに対し、辻会員からは、地域の人々が気候変動の問題に取り組もうとする課題意識が個人によって異なるため、気候変動におけるガバナンスの難しさが指摘された。

小山会員（関東学院大学）と武田会員（法政大学）からは、気候変動による地域の変化に関して祭りを事例にコメントがあった。小山会員は、気候変動が地域のコミュニティに影響を及ぼしていることを夏祭りを事例に指摘し、自身のフィールドでは気温が高くなる中でどのように祭りをを行うかが議論されているが、気候変動は対象の外側で発生する現象であるため検討することが難しく、解決について考えることは困難だと述べた。武田会員は、調査を行っている八王子まつりを 8 月ではなく秋に開催するかどうかの議論があることを紹介しながら、地域というミ

クロナ部分での検証と気候変動というマクロな事象がどこまで関連していると考えればよいのかの疑問を投げかけた。気候変動における対処に関することは環境社会学で論じられており、地域社会学ではどのように気候変動と向き合うかを模索する必要があると主張した。室井会員のリプライでは、気候変動によって祭りがなくなった事例がある場合、気候変動による暑さ以外の要因があったり、そのような要因がどのようなものかを見たりする必要がある、祭りが「なくなった」ことが地域にどのように影響をもたらすのかを見ることが社会学の役割であるのではと指摘された。また、研究委員会では気候変動に間接的に関連するような現象を対象にし、幅広く、より身近なものとして捉える必要があることが議論になっていると補足された。

環境社会学の分野でも研究する清水亮会員（東京大学）からは、地域社会学で気候変動をテーマにする意義についてより深く検討する必要があることが指摘された。政策や国際間の問題は環境学で蓄積があり、社会学の強みは現場のフィールドから問題を考えることだと主張された。その場合、長い期間で地域に入り、どのような変化が生じるのかを考える視点が必要であることが指摘された。今後、研究委員会でテーマを深化させていくためには、気候変動による影響と地域の変化の関連が示された事例をリストアップしていく必要があること、他の分野の研究者から学ぶだけでなく、そのための準備としてまずは地域社会学の蓄積と気候変動の関連が論じられた研究を示す必要があることが提案された。

牧野会員（神奈川大学）と文会員（東洋大学）からは、気候変動による地域への影響に関する事例がコメントされた。牧野会員は気候変動は食や農に影響を及ぼしており、神奈川県小田原市の水産加工業が、気候変動による漁獲量の減少で衰退していることを述べていた。文会員は、社会的インフラがある地域では熱中症の死亡率が高かった事例が述べられ、気候変動で場所の存在がより重要になることから、地域社会学は「ド根性ローカル」でやっていくことが強みであると主張した。室井会員のリプライでは、地域の変化を無理に気候変動に引き付け過ぎずに考え、そのような「変化」が意味するものはないかを捉えることが重要だと指摘された。

阪口会員（立教大学）からは、気候変動の「適応」にフォーカスすることが地域社会学の強みであり、「適応」はローカルな地域ではどのように分析可能かを捉えていくことが必要だと指摘された。災害、ハザードといったものよりも流動的で捉えづらいものを、ローカルな文脈で考える枠組みがあれば外的な変数が見えるのではと述べられた。また、社会調査の方法としてフィールドワークの記録の中で物的条件や環境的条件について記録をしてこなかったが、今後はそのような条件も記録し考えていくべきと指摘された。また、都市型水害など過去には適応可能だったものが不適応になっている事例もあり、過去の事例と今の事例を比較することで適応・不適応の議論ができるのではという提案があった。室井会員からは気候変動に関する災害に関して、気候変動だけでない要因があることを、河川の叛乱の原因が温暖化による豪雨の増加だけでなく、河川のコンクリート化の例を示しながらのリプライがあった。

#### 4. おわりに

以上、報告と討論の内容に関して述べてきた。最後に、わずかであるが若干の批評を2点ほど試みたいと思う。

1点目は、環境社会学との棲み分けである。清水亮会員から指摘があったように、気候変動に関しては環境社会学で既に研究が蓄積され始めており、地域社会学で気候変動を取り扱う意味

について慎重に議論する必要があるように見える。環境社会学においては、地域社会学と同様に地域をフィールドに環境の変動やそれに対応する住民運動が研究されてきたが、地域社会学と異なるのは、「生活者」としてのミクロな視点で環境と人間を捉えることが重視され(鳥越 2004)、特に近年においては環境問題にどのように対応し、解決していくかを実践的に考えていく試みが見られる点(三上・宮内編 2024)である。当事者の視点に立って環境と向き合う営みを虫の目のごとく見ることが環境社会学の役割とするならば、地域社会学の役割は営みを虫の目のごとく見ると同時に、より俯瞰的に地域と気候変動、住民の関係性を鳥の目のごとく見ることではないだろうか。地域社会学では、住民運動論においてイシューから構造や主体が立ち上がっていくことを捉えようとしてきた(松原・似田貝編 1976 など)。このような地域社会学の長年の強みを活かしながら、気候変動という新たな社会的事実に向き合うことができるはずである。また、環境社会学とは異なる地域社会学の役割を見出すことができれば、「地域社会学」としての学問的な存在意義をより深められるであろう。室井会員は討論の中で気候変動に対して地域社会学が向き合うためには、従来の地域社会学の研究から「飛躍」が求められると指摘していたが、環境社会学とは異なる地域社会学ならではの「飛躍」が何かを見出していく必要がある。

2点目は、時間・空間スケールのより具体的な分析枠組みとしての「世代」の提案である。本報告では人類学が気候変動を取り扱う場合、短い期間・限定的な空間で「生きられた経験」の詳細な記述をしていることが言及され、どのような立場の人がどのような時間・空間スケールを重視するかが課題だと挙げられていた。この場合の「どのような立場の人」をより詳細に見ていく場合、「世代」が重要になってくるのではないだろうか。筆者のような2000年代前後に生まれた「Z世代」は、生まれた時から地球温暖化の問題にリアリティを持つ世代であり、気候変動について学校教育の中で学んだり、“Friday For Future”のような気候変動に関する社会運動の主体になったりと、上の世代よりも気候変動に対して真剣に向き合う/向き合わざるを得ない世代であり、気候変動は緩和よりも適応していかなければならない意識を持つ/持たざるを得ない世代である。今は若者である彼らが中高年層になった社会は、気候変動による影響が現在よりも多く存在する可能性が高いため、気候変動に対して当事者意識が強い特定の世代のライフコースと気候変動を重ね合わせることで、気候変動に地域社会が適応していくプロセス、主体を見出すことができるのではないだろうか。また、欧米諸国では気候変動に関する運動の中で、長期的に影響を受ける若者と、気候変動の影響を受けずに生涯を終える中高年層の世代間対立が問題になっているが、日本では欧米諸国と比べると問題化されていない。この背景には、報告での言及があったように日本において気候変動への働きかけをする担い手は企業が中心であるため、住民・地域団体の気候変動に関する行為が後景化していることが一因としてあるように見える。気候変動に向き合おうとしている住民・地域団体がどのような存在であるか、彼らの行為を推進または抑制している要素は何か、それが地域の中で起こっている場合、地域との関連は何かを見えていくことが、地域社会学の仕事の一つではないだろうか。

## 文献

Riley, E, Dunlap and Robert, J, Brulle, 2015, *Climate Change and Society: Sociological Perspective*, Oxford.

Giddens, Anthony, 2011, *The Politics of Climate Change*, Polity.

- 松原治郎・似田貝香門編, 1976, 『住民運動の論理—運動の展開過程・課題と展望』学陽書 房.
- 三上直之・宮内泰介編, 2024, 『シリーズ環境社会学講座 6 複雑な問題をどう解決すればよ  
いのか—環境社会学の実践』新泉社.
- 鳥越皓之, 2004, 『環境社会学—生活者の立場から考える』東京大学出版会.
- Urry, John, 2011, *Climate Change and Society*, Polity.

## 「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

企画担当：吉野英岐

### 1. 「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

地域社会学会ホームページの学会概要によれば、「地域社会学会は、高度経済成長政策期の地域開発等により、「地域」が開発の対象となり、その結果、農工格差、都市と農村の格差拡大や、多くの公害問題が激発していた 1975 年に発足しました。本学会は、主として、都市社会研究や農村社会研究者が集まり、地域社会の諸問題に接近し、かつ、経験科学、実証性に根ざした研究を行おうとして組織化されました」と記述されています。2025 年に学会創設から 50 年を迎えるにあたり、2023 年 5 月の第 47 回大会時の総会において、学会創立 50 周年企画の実施が承認されました。

その 1 つとして、「地域社会学を振り返る」という企画をたてています。内容はこれまで地域社会学会の会員としてご活躍されてきた研究者を研究例会にお招きし、これまでのご自身の研究の展開や発表された業績、携わった研究プロジェクトや学会での活動を対談形式で語っていただき、地域社会学への知的貢献を共有するとともに、これからの研究や学会活動を担う研究者との対話を通じて、地域社会学の研究業績の継承と展開を図る契機となることを目指しています。

お話いただく方は会員、終身会員、元会員の方々のなかから、この企画の担当理事から依頼するかたちとして、研究委員会との連携を図りながら研究例会の一部を使って実施する予定です。当企画の時間は 70 分までで、形式については①40 分までの報告＋質疑応答、ないし②報告なしで進行役からの質問に回答していただく対談形式など、お話いただく方にご相談させていただきながら決めたいと考えております。また、当日のご報告や応答については、その全部または一部を文字起こしし、整えたものを『地域社会学会ジャーナル』に掲載することを予定しております。

地域社会学会を支えてこられた方々の業績や活動を共有することで、今回の企画が地域社会学会会員の今後の研究活動の展開に寄与するとともに、地域社会学会の発展に貢献することをなれば、さいわいです。

2023 年 5 月 26 日

地域社会学会 50 周年企画「地域社会学を振り返る」担当理事

玉野和志（放送大学）・佐藤洋子（高知大学）・吉野英岐（岩手県立大学）

### 2. 細谷昂終身会員のご紹介

1934（昭和 9）年 8 月 28 日 東京都生まれ。

#### <学歴・主な職歴>

1953 年 4 月 東北大学文学部入学

1957 年 3 月 東北大学文学部（社会学専攻）卒業

1957 年 4 月 東北大学大学院文学研究科（社会学専攻）修士課程入学

1959 年 3 月 東北大学大学院文学研究科（社会学専攻）修士課程修了

1959 年 4 月 東北大学大学院文学研究科（社会学専攻）博士課程入学

1962年3月 東北大学大学院文学研究科（社会学専攻）博士課程退学  
 1962年4月 東北福祉大学社会福祉学部講師（都市農村問題・社会調査法）～1963年9月  
 1963年10月 東北大学講師川内分校（社会学）  
 1964年4月 東北大学講師教養部（社会学）  
 1966年2月 東北大学教養部助教授（社会学）  
 1977年4月 東北大学教養部教授（社会学）  
 1993年4月 東北大学大学院情報科学研究科（博士課程）教授（社会構造変動論）  
 1998年3月 定年退職・東北大学名誉教授  
 1998年4月 岩手県立大学総合政策学部教授（社会構造変動論）  
 2002年4月 岩手県立大学大学院総合政策研究科教授（社会学）  
 2005年3月 定年退職・岩手県立大学名誉教授

現在 東北大学名誉教授・岩手県立大学名誉教授

#### <地域社会学会>

1975年3月17日 地域社会研究会準備会開催。12名の発起人（細谷先生も含む）の呼びかけで41名が参加し、地域社会研究会の発足を決定。  
 1984年4月 第9回大会で「地域社会学会」へ名称変更以降、継続して会員  
 2016年 終身会員

#### <主な著作>

[単著・一部共著]

『社会科学への視角—マックス・ウェーバー批判』 汐文社 1969年  
 『現代社会と組織論』 誠信書房 1970年  
 『稲作農業の展開と村落構造』 御茶の水書房 1975年  
 （菅野正・田原音和と共著）  
 『マルクス社会理論の研究—視座と方法—』 京大学出版会 1979年  
 『東北農民の思想と行動』 御茶の水書房 1984年  
 （菅野正・田原音和と共著）  
 『農民生活における個と集団』 御茶の水書房 1993年  
 （小林一穂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇と共著）  
 『沸騰する中国農村』 御茶の水書房 1997年  
 （菅野正・中島信博・小林一穂・藤山嘉夫・不破和彦・牛鳳瑞と共著）  
 『現代と日本農村社会学』 東北大学出版会 1998年  
 『再訪・沸騰する中国農村』 御茶の水書房 2005年  
 （吉野英岐・佐藤利明・劉文静・小林一穂・孫世芳・穆興増・劉増玉と共著）  
 『家と村の社会学—東北水稲作地方の事例研究』 御茶の水書房 2012年  
 『庄内稲作の歴史社会学—手記と語りの記録』 御茶の水書房 2016年  
 『小作農民の歴史社会学—「太一日記」に見る暮らしと時代』 御茶の水書房 2019年  
 『日本の農村—農村社会学に見る東西南北』 ちくま新書 2021年  
 『東アジアの農村—農村社会学に見る東北と東南』 筑摩書房 2022年  
 『新明正道の社会学—東北大学文学部社会学研究室の創立』 学文社 2023年

その他、編著、論文多数

## 私と社会調査・再説～地域社会研究会への参加と関連させて～

細谷 昂

今日は地域社会学会例会にお呼びいただき、ありがとうございます。

### 第 1 部 地域社会学会発足の頃

#### 地域社会学会の発足

地域社会学会はいつごろ発足したのでしょうか。そう思って、私の古い書類ケースを探したら、いろいろ出てきました。その中に「地域社会研究会（仮称）のよびかけ」という文書がありました。それによりますと、これまで都市と農村がそれぞれ別個の対象として研究されてきたが、そうではなく「都市と農村の両者を念頭においた『地域社会』という形で問題をとらえること」が必要という立場から、「地域社会研究会」の発足を呼びかけています。つまり都市社会学と農村社会学の結合です。

そしてその準備会の開催は、昭和 50（1975）年 3 月になっています。おそらくはその時でしょうが、似田貝香門さんの報告を聞いた私のメモが残されています（その報告要旨に 1975. 3. 17 と記されている）

また「地域社会研究会会報」No. 2 は 1976 年 7 月 20 日発行になっています。事務局は東京学芸大社会学研究室内地域社会学研究会事務局です。そのなかに「第 1 回大会の開催」という記事があり、「第 1 日 一般研究報告 司会 山本榮治・酒井恵真 1 農山村と地域開発 2 埋立地域の『千葉方式』をとおして見た地域社会」、第 2 日 シンポジウム『現段階における地域研究の課題』、司会 島崎稔・副田義也 1. 地域に対する支配のとらえ方 一場の設定のあり方の論理も含めて - 守屋孝彦 2 現段階における地域研究の課題：雪江美久 3 政治構造分析における地域社会：秋元律郎」とあります。続く記事の中に長谷川昭彦さんが、「地域社会研究会の第 1 回大会は 4 月 24 日中央大学で、5 月に学士会館本郷分館で開かれた。両日とも 40 名を超す研究者が一堂に会して熱心に発表を聞き、メモをとり、討論に参加して、盛会であった」と書いています。1975 年（昭和 50 年）のこと、今から 49 年前です。

ここで注意していただきたいのは、名称が「地域社会研究会」となっていることです。つまり、いろいろな学会に所属する地域社会の研究者たちが集まって開く「研究会」だったのです。それが「地域社会学会」を称するようになるのは、1983 年 9 月刊行の「会報」です。第 1 回大会開催の 8 年後です。事務局は中央大学 古城研究室となっています。しかしそれでも地域社会学会（仮称）となっています。しかしその後は、「地域社会学会」です。ようやく一人前の「学会」になったわけです。

また「地域社会学研究会会員名簿（1976・4）」がありました。記されている会員数は、119 名です。かなり大人数ですが、ただこれは、発足してから 1 年後、この間、熱心に会員の勧誘が行われたのでしょう。

## 私の地域社会研究会参加

私自身について申しますと、入会を勧誘されたのは、島崎稔さんだったと思います。その時の言葉で、「あそこからはもう何も出て来ないから」といわれたと記憶しています。『あそこ』というのは、「村研」（当時の「村落社会研究会」、現在の「日本村落研究学会」）です。確かに、名簿を見ると、当時の「村研」メンバーが多数参加したようで、その名前が見つかります。

「何も出てこない」とは、大変失礼ないい方で、ここで正直に書くことを私もためらったのですが、このことばの中には島崎さんらしい立場が表現されていたのだと思います。つまり、島崎さんが影響を受けていたのは、日本の農村を「半封建制」という概念で捉える、かつての「講座派」理論です。

この「半封建制」という言葉をご存知でしょうか。戦後、経済学、歴史学などの一部で語られていた日本の農家、農村の特質を表現した概念です。つまり、日本の農村は、まだ封建時代の古い性格を残しているという認識で、それはどういう原因によるのか、が追求されていました。講座派の中心的经济学者山田盛太郎は、戦前、昭和9年に刊行された『日本資本主義社会の機構』（岩波書店、1934年）の中で、日本の資本主義を「半封建的軍事的資本主義」と規定していましたが、戦後、この山田氏を編者として刊行された『変革期における地代論』（岩波書店、1956年）の中でも、ある論者は、農地改革後の農民の土地所有についても「その半封建的性格は疑うべくもない」と述べています。

講座派経済学だけではありません。さまざまな研究者たちが集まって編集された著作『現代日本の農業と農民』（岩波書店、1964年）は、戦後日本の農村を「習俗社会」と呼んでいます。それは家や部落からなるが、その特質は、「永続的土着住民あるいは永続性をもった家族群—むしろ『家』群というべきか—の結合体と規定せざるをえない」として、「つまり現在も住んでいるし、祖先たちも一緒に住んでいたという人たち、将来もまた住み続けるであろうと確信しあっている人たちが作り出している社会、現在と超現代との統一が永続的土着性としてあらわれている社会—これが日本社会における家ないし部落である」と述べています。そして、「それが、『農村』社会学としての一つの有力な特殊テーマ」だということです。なおここで「部落」という言葉が使われていますが、決して差別用語の部落ではありません。江戸時代「村」だった農家の範囲が、明治になって行政的な「村」の範囲が広がって、「村」といえなくなったので、その範囲を「部落」という慣習ができたのです。

「村研」の多くのメンバーは社会学者でしたが、このような講座派理論とも「習俗社会」論とも無縁でした。が、島崎さんは講座派の影響下にありました。しかしその主張には疑問を持って、戦後農地改革後もなお残る農民の「古い性格」の根源を、「半封建制」などではなく、「独占資本主義下における零細地片の私的所有」に求めることで回答を見出していたといえると思います。島崎さんの主著『日本農村社会の構造と論理』（1965年、東京大学出版会）は、このような、講座派的な「半封建制論」との決別を示す著書とっていいでしょう。それから数年後（おそらく1975年の頃）島崎さんが私をつかまえて村研からはもう何も出てこないといって、私に地域社会学会への入会を勧めたのは、このような、自分自身の理論的な模索の決着を踏まえて述べた言葉だったと思います。

## 地域社会学会発足の頃・追補

以上のメモは、私の「古い書類ケース」の中から出てきた書類によって書いているのですが、先日「日本村落研究学会」の「研究通信」の古い号（No. 266 2023. 2. 28）をめくっていたら、高橋明善さんが蓮見音彦さんによせた追悼文のなかで、次のように述べているのを見つけました。『1970年代前半福武グループと、構造分析派とされる島崎稔氏のグループが共同して『戦後日本の農村調査』（1977年刊）研究会がもたれた。同研究会が一区切りついた1974年、湯ヶ原温泉での慰労会の席上で、蓮見、島崎氏から地域社会研究会創設が提案された。』・・・『議論の後、提案が同意された。』・・・『発起人11人はすべて村研会員であり、当時構造分析派と考えられていた人々である』。

これで見ると、『発起人11人はすべて村研会員』だったようで、村研の中で当時「構造分析派」と見られていた人々だったようです。私も多分その中に含まれているのでしょう。この言葉の説明は難しいのですが、日本農村の習俗・慣行などをそれ自体として記録し、描写するだけでなく、それらを、日本資本主義の全体構造、動向の中で、それによって規制されたものとし捉える立場とでもいえまじょうか。おそらく東大の福武先生の弟子たちが使っていた言葉なのでしょう。

## 農村調査の続行

地域社会学会発足の頃の状況は以上のようなことでしたが、しかし私は、村研会員を続けて、日本各地の農村の調査研究を続けました。お配りした「私と社会調査」という報告要旨をご覧ください。これは昨年秋に佐久間孝正さんが主催する「社会理論研究会」で報告した際の報告レジュメですが、ご覧いただければすぐ理解いただけるように地域社会学会に参加した1975年の前も後も、私は日本農村社会の調査研究に没頭しています。

それは、日本農村の「半封建制」や「習俗社会」の検出、その原因の探究ではありませんでした。そうではなくて私が心を奪われたのは、日本農民の「家」と「村」が、農業生産の担い手として、まことに見事な運営の仕組みを持った社会だということです。

いささかエピソード風の語りになりますが、日本農村では、家のメンバーのうち春、田に出て寒い中で「田起し」をするのは若い男性です。それからしばらく経って苗が育った頃、「田植え」をするのは女性たちです。この時、家の近くの苗代から、遠方にある田まで苗運びをするのは男たちです。田植が進んで、手元に植える苗がなくなったりすると、男たちは女たちに叱られます。こういう性別役割分業は「半封建制」でも何でもありません。

確かに家の中で囲炉裏の「横座」つまり土間から見て囲炉裏の正面奥の席に座るのは男性の家長です。主婦の座はその囲炉裏の、土間から見て右手の「かか座」です。等々、さまざまな

生活行為の中に「伝統」的ともいえるような慣行があったことは事実です。また、村の中の「部落役員」を担当するのは、部落の中の地主、あるいはかなり経営規模の大きい、古い歴史を持つ有力な家でした。

しかし、戦後の農地改革後は、そのような役職者の選出は一般に選挙によるようになりました。このように、家と村における生活行為は、時代によってさまざまに変わってきていますし、時代によって稲作にせよ野菜作や果樹作にせよ、その品種や技術がさまざまに変わってきていますから、それに応じて農民たちの日々の仕事もさまざまに変わってきています。田畑を耕起する道具が耕耘機になり、さらにトラクターになると、あまり高価なので部落で話し合って共同購入する等々。時代による変化を追いながら、農民の家や村の仕組みを探るのが農村社会学のテーマになります。決して「半封建制」や「習俗社会」の追求ではないのです。本資料の 9 ページ以降を見ていただくと分かるように、山形県庄内地方において、1967～ 68 年の「上中村調査」、1970 年以降の「林崎調査」、1970 年以降の「中野曾根調査」と次々に対象の「村」を変えながら、米作り農業・農村の「今」を追い続けたのです。そこからさらに進んで、農業共同化や生協と農協の協定、米所での花卉栽培の試み、女性調査、さらには日本国内各地の農村調査へと視野を広げてゆきました。そして 1988 年以降は、お隣の国中国に足を伸ばして、農村調査を行いました。この時、私を誘ってくれたのは、庄内農村調査で親しくなった方でした。外国農村を考える足場は、やはり日本農村にあったのです。その段階で、改めてそれまでの農村調査を振り返って書いたのが、本資料の 22 ページにある 3 冊の著作です。そして今何を考えているかという、やはり本資料の 22 ページに書いた「これから考えたいこと」です。そこに書いてあるロシア農村のことは、自分で調査したことはありませんし、とくに歴史を振り返って、それを踏まえて記した「今」については、いい本が見つからずに模索が続いていますが、いずれにせよなお勉強中です。

## **第 2 部 私と社会調査**

この資料は、2023 年 9 月 29 日に仙台の東北大学情報科学研究科の徳川直人研究室で開催された「社会理論研究会」（佐久間孝正氏主催）で私が報告した際の配布原稿である。内容は、私が大学院学生時代からごく最近まで行ってきた社会調査の経過を、できるだけ簡明に紹介したもので、今日の研究会の私の報告も、この内容を中心にお話しようと思う。

### **1. 東北大学と社会調査**

今日の研究会での私の担当は、「社会調査」。つまり『新明社会学—東北大学文学部社会学研究室の出立—』の IV 部第九章である。しかし、私は文学部社会学研究室の社会調査については、

あまりよく知らない。私は大学院終了後、教養部にいたので、いわば分家、対馬貞夫先生と森博さんとの三人だった。文学部は佐藤勉さん、それにちょっと遅れて斎藤吉雄さんだった。だから、はなはだ僭越ながら、「私と社会調査」というテーマでお話しさせていただきたいと思う。むろんそこには、東北大出身の多くの社会学者が関わっている。

他方、教育学部社会学の社会調査は竹内利美先生中心。教育社会学と社会教育学の 2 講座。助教授に佐々木徹郎さん、田原音和さん→田原さんはやがて大学教育開放センターに。その後、北大から塚本哲人さんが来た。

## **2. 大学院在籍時代の社会調査**

### **① 町村合併調査－最初の経験**

年次：1955 年8

月代表：新明正

道

対象地：宮城県白

石市班長：田原音

和

著書に書いたように、いくつかの班に分かれて、新白石市に合併した村の調査だったが、私は「福岡班」、つまり蔵王山麓の旧福岡村の集落を担当する班だった。その家々を調査票を持って訪ねたのである。とても良い経験だった。私との同行者は同期生の S 君。学部の三年生、社会調査というものの初めての経験。私の知らない農家生活をちょっとだけでも垣間見て、とてもいい勉強になった。

### **② 「釜石調査」(1957 年)**

これは、新明正道先生を総括責任者とする調査だったが、実質的には、当時の東北大学文学部社会学研究室のメンバーによって構成された調査であった。中心メンバーは、研究室の年長順で言うと、旧制特研生の田野崎昭夫、新制博士課程 3 年次の鈴木広、博士課程 1 年次の小山陽一、吉田裕であり、私自身は、新制修士課程 1 年次生としてこれら中心メンバーの 助手的役割を務めながら、学部学生からなる面接調査員の班長的な役割を果たしていた。対象地は岩手県釜石市、釜石製鉄所を中心に形成された、当時日本を代表する産業都市であり、急速な発展の道を歩んでいた。そこを対象に、研究室員の討論によって、経済過程、媒介過程、政治過程、という三層による分析図式が提起されて、それに基づく調査結果の全体像が提示されていた。いわば土台－上部構造の図式に基づく地域社会の動的な全体像である。当時の発表論文として、新明正道・田野崎昭夫・鈴木広・小山陽一・吉田裕「産業都市の構造

分析―釜石市を手がかりとして―」、東北社会学研究会『社会学研究』第十七号、特集 都市調査研究、がある。

### ③寄磯調査

年次：1960年1月5～10日

アメリカの社会学者 Vogel の依頼による調査。明確ではないが、日本側は、アメリカ留学帰りの佐々木徹郎さんの受託か。

対象地：宮城県牡鹿半島の寄磯という集落。当時の日記によると、仙石線電車で女川へ。陸路はなく、船で。「どんな辺地かと思ったら人々の服装など modern なのに驚く」。区長の世話で W 氏宅に宿を取ることができた。「あまり階層分化はなくがいてゆたかな生活を送っている。労働力不足をおぎなうためか里子が多い。中学生の 20%近くを占めるとか」。

sample 調査はマアママ。家族調査はうまくいったが、態度調査はダメ。6日ヨル、青年団でやったがみんなふざけてばかりいてダメ。ましてや老人連中など、なかなかのつてくれない。中学生の方は、K 先生にたのんで帰る。

鮎川の公民館に通婚圏のデータあるとのことなので、わざわざ朝早く起きて、K さんの船で??に出、自動車で大原、そこからバスで行ってみる。しかし、データはダメ。ただ、鮎川やその近辺の漁村をのぞいただけが収穫だった。

### ④「東北農民とマス・コミュニケーション」調査

年次：1960年。東北放送からの委託調査。受託責任者：東北大学教育学部塚本哲人・田原音和、協力者勝又猛・細谷昂。

宮城県農業地域(昭和30年臨時農業基本調査)における「農業集落」を対象に三段階のサンプリングにより調査対象者を抽出して行われた統計的調査。私も調査の中心メンバーの一人として、企画、立案、実施に至るまで参加した。調査結果は、「東北の農民とマス・コミュニケーション」というパンフレットとして公表されている。細谷の執筆担当は第V章第2節「ラジオとの接触状況」、および第VI章「東北農民の意識構造とマス・コミュニケーション」。

### ⑤「東北放送労働組合 組合員調査」調査

年次：1960年。私の友人が所属していた東北放送労働組合の依頼で引き受けたものであり、東北放送従業員の生活と意識に関する統計調査である

### ⑥「広告効果調査」(「ラジオ・テレビと主婦」調査)

年次：1960年。調査主体は東北放送調査部。東北大学放送研究部が調査員として参加。こ

の頃は、民間放送が発足して NHK との、あるいは民放各社相互の競争が激しくなり、聴取率調査が盛んになった時である。聴取率調査の他にも、視聴者の嗜好、ニーズなどを知りたいという番組提供者側のニーズによって盛んに視聴者調査が行われた。

この調査は、私の友人が所属していた東北放送からの依頼で、東北大学放送研究部との共同調査として行われた。むろん、仙台市住民からの抽出による統計調査であった。

放送研究部側の研究課題としては「ラジオ・テレビと主婦」というテーマでまとめられ、放送研究部の機関誌『放送研究』第 2 号に掲載されている

### ⑦「東北農村の社会変動」調査・岩手班

年次：1960 年 8 月。東北大学教育学部の社会教育学講座の竹内利美教授を代表者とする科研費による調査研究であり、東北大学教育学部に所属する社会学者を中心に、多くの社会学者を含む調査チームによって行われた総合的な調査研究である。調査対象は東北全般にまたがっており、津軽、岩手、庄内、村山、仙台、福島各班によって行われた。

そのうち岩手班は、菅野正、佐々木徹郎、江馬成也、細谷昂の四人によって編成されていた。対象地は、岩手県西根村田頭であり、そこにおける酪農の展開過程について事例調査が行われた。

調査結果は、竹内利美編『東北農村の社会変動』の第五章「農政の浸透と村落体制」（菅野正執筆）として発表。そこでは、岩手の農村が「伝統的な部落自治体制が弱いために……部落的まとまりは、村役場傘下の行政連絡員を中心にかろうじて保持されるという状態」にあるという重要な認識が提起されている。

以上見てきたように、大学院生時代に私が参加ないし受託した社会調査は 1960 年に集中している。それはおそらく、私の大学院入学が 1957(昭和 32) 年だから、1960(昭和 35) 年は博士課程に進学した翌年、普通の「授業」などの「勉強」ではなく、自分の好き勝手な「研究」に打ち込んでいたのだろう。いいかえると社会学の研究体制の中でよく「使われる」年代だったのである。

この他、竹内教授を代表者とする調査研究には、福島県梁川で行われた調査にも参加した記憶があるが詳細はわからない、ただ、私が訪ねたある農家で、興味ある文書を見つけ、その事を同じ班の江馬さんに報告したところ、「犬も歩けば棒に当たるだな」と褒めたのかどうかかわからないような褒め言葉をもらった記憶がある。

### ⑧庄内北平田調査

年次：1961 年。代表：教育学部助教授塚本哲人、参加者は、山形県教育研究所佐藤信一、東北大学文学部助手佐藤勉、大学院北森義明、益田忠雄、および細谷昂、という顔ぶれだった。

対象地は、酒田市北平田地区であった。ランダム・サンプリングによる統計的調査だったが、私にとって、これが庄内農村に対す初めての出会いであり、今思えばその後の私の庄内農村調査の最初の経験として印象深い。

私による、その調査報告は、「農民意識の変容と停滞—その構造的・動的把握の試み—」上・下、『思想』1962年7月1963年1月)として公表されている。

この後、私は博士課程を修了した後(ただし当時の慣行で、博士課程の単位を取得しただけで、博士の学位はとらないまま)1962年に東北福祉大学に講師として就職した(給与はなんと12,000円。二年目に13,000円!!一桁間違いではない)

## **2. 東北福祉大学および宮城教育大学での社会調査実習**

### **①東北福祉大学**

ここ福祉大で、私は「社会調査法」の講義と「社会調査実習」を担当した。講義は、先任の森博さんの講義ノートを借りてなんとか切り抜け、実習は社会学の院生たち(北村君など)またその後福祉大に就職してきた高橋(樋口)晟子さんなどの助力をもらってなんとか切り抜けた。なお、私は、1963年から、対馬貞夫先生と森博博さんがおられた東北大学教養部講師に迎えられていたが東北福祉大の社会調査実習は、非常勤講師として後数年は継続して担当した。

この間、対象地は年によってあちこち変えたが、記憶にあるのは、仙台市東部の七郷地区、古川市高倉地区、宮城県栗原郡志波姫町、などである。

### **A 高倉調査**

年次1965年。高倉調査は、1965年度の社会調査実習として行われ、当時東北学院大学(助?)教授の五十嵐之雄さん、東北大学教育学部助手(?)だった雪江美久さんの助力によって行われた。研究成果は、三人の共著「調査報告・農民層分解と『いえ』の変容—1965年時点の宮城県古川市高倉地区—」として、『東北福祉大学論叢』第7巻に掲載されている。

### **B 志波姫調査**

年次:1970年。また、志波姫町調査は、1970年度の調査実習として、その頃福祉大の専任講師になっていた樋口晟子さんを中心に、私と北村寧君と私との三人が担当して行われた。その調査結果は、三人の共著「調査報告・『減反農政』下の農民の対応—1970年時点の宮城県栗原郡志波姫町—」として、『東北福祉大学論叢』第10巻に掲載されている。

### **C その他の実習調査**

この他の年度に、東北福祉大学の社会調査実習として行われた調査は、1967年「都市

家族における老人問題」(対象地：仙台市五橋、八幡、南材、宮城野、高砂。参加者：細谷、田代国次郎、樋口晟子、五十嵐行雄、雪江美久) 1968 年「農業の構造改善と農民生活の近代化」(対象地：宮城県根白石福岡。参加者：田代国次郎、樋口晟子、武永、細谷)

1969 年

「共稼ぎ家族と婦人労働」(対象地：仙台市内。参加者：細谷、樋口、北村寧)がある。

## ②宮城教育大学

さらにこの他に、宮城教育大学に赴任した菅野正先輩に協力して、宮城教育大学の社会調査実習にも参加した。1971 年「都市住民の政治意識と投票行動」(対象地：仙台市内、参加者：菅野、細谷、多々良翼) 1972 年「近郊農業の変化と農家生活」(仙台市柳生、参加者：菅野、細谷)がある。

## 3. 東北大学～岩手県立大学在職時の社会調査

### ①「農民とマスコミュニケーション調査」

年次：1964 年。東北大学に移った直後、私は、田原音和、五十嵐之雄、森博の 3 人の先輩と共に、1964 年の 7 月、9 月、12 月の 3 回にわたって、宮城町の芋沢、苦地、熊ヶ根の 3 地点において、「農民とマスコミュニケーション調査」を行なった。芋沢の行政区は、上、中、原、下、大竹、吉成の 6 区からなっていたが、我々の対象地は下区だった。ところがその下区は、さらに四反田、下辺田、鍛冶屋、塩の沢、向原の五つの「組」からなっており、それぞれの、組はかなり分散しているとともに組内における各農家もまとまっていなかった。このような農家所在のあり方は、その時はさほど思わなかったが、やがて庄内などの平地水田地帯の農村調査を行うようになって比較してみると、かなり特徴的といえることが分かった。これは都市近郊ながら、丘陵地帯を含む芋沢地区の地域的特性と、仙台藩の支配・行政上の区域わけと関わる特性であったろう。

この頃、田原さんが NHK の放送文化研究所と研究上の関わりを持っていたので、その紹介による調査だったのであろう。また、五十嵐さんは、マスコミ研究を専門分野としていた。戦後のこの時期、マスコミの活動が自由化し、民間放送が発足したことなどもあって、研究者のマスコミに対する関心が強かったのである。この調査の結果は、NHK 放送文化研究所『放送学研究』14、「特集・農民とマス・コミュニケーション」に上の 4 人の共同執筆の論文として公刊されている。

### ②佐藤繁実さんとの出会いと庄内農村歴訪

ところで私の庄内調査行は、上に述べた 1961 年の塚本さんを代表者とする北平田調査が最初だったが、その後、おそらく 1966 年 7 月 16~19 日、島崎稔さんと同行して、庄内酒田市

居住の佐藤繁実さんの案内で庄内各地の稲作集団栽培の実情を見学する機会に恵まれた。訪問したのは、余目町中堀野、小出新田、北上して飽海郡北平田、本楯などであり、これらの地域における農民、農協、役場などから当時の庄内農村の実情を学んだ。

当時すでに耕運機は 1 町歩以上の農家ならばみな保有しており、そろそろもっと大型のトラクターが導入されてくる状況、次第に農外就労が増えて、部落単位や融資共同の集団栽培が試みられ始めている頃、それを農協や役場がどのように誘導するか、様々な試みが行われている状況にあった。品種の統一、技術の平準化、機械の共同利用、田植の共同化、法人化、協定賃金などである。

夜は農家に泊めていただいたが、深夜まで佐藤繁実さんと島崎さんが議論していたことを思い出す。具体的には思い出せないが、おそらく、当時よく学界でかたられていた「半封建性」論についてだったかもしれない。島崎さんはこの一泊二日で帰京、私だけがその後数日庄内に残って飽海まで訪問したのだった。

この時の佐藤繁実さんとの出会いと庄内各地農村の歴訪とが、私にとって庄内についての基本的な認識と興味・関心を形成するに力あったものと思われる。この佐藤繁実氏とは、酒田市北部のある部落の農家の次男坊で東京の明治大学の農学部出身、大学院にまで進学して修士の学位を持っていた方だが、都市で就職することはせず庄内に戻って、酒田で生活しながら、いわば農家のアドバイス役のような生活を送っていた。生活はむろん楽ではなかったはずで、お宅を尋ねると奥さんがいつもミシンを踏んでいた。

### ③庄内地方各地の集団栽培調査

その後、今手元に残っている調査ノートを見ると、1967 年 7 月末に、飽海郡遊佐町上小松、日向川土地改良区、酒田市南部の上中村、平田町南平田農協を歴訪、そして一夜、佐藤繁実氏宅に宿泊して、そこに酒田市内農家「農村問題研究会」の数人が来訪して話を聞き、さらに翌日庄内経済連、酒田市農水産課を訪問、話を聞く、という盛り沢山の庄内訪問を経験している。これも佐藤繁実氏の招待、設定であったろう。

さらに同じ 8 月、余目町小出新田で試みられていた「大和農場」を訪ねて、組合長に面接、翌日、北平田を再訪して中野曾根部落を訪問して農家調査、また酒田市の農業研修センター、庄内経済連を訪問して地域農業の概況、統計資料の提供などを受けている。

### A 上中村調査

年次：1967 年～68 年 1967 年9 月には、酒田市広野（酒田市に合併前は東田川郡広野村）の上中村部落と広野農協を訪問して、この地の集団栽培について面接調査を行なっている。この時親しくなった上中村部落の黒田弘氏には、お宅に泊めて頂き、上中村で開始され

ていた部落ぐるみの「集団栽培」について、詳細な面接、資料提供を受けた。

この上中村の 1967 年から 1968 年までの調査結果は、細谷昂「水稻集団栽培と『部落』—山形県庄内地方の一事例—」(『村落社会研究』第 4 集) 1980 年、として公表されている。これは、私にとって庄内の集団栽培に関する調査研究第一号の記念すべき論文となったものである。

上中部落の集団栽培については、その後 1979 年まで毎年訪問して、10 年間の変化過程まで追求する調査を行なった。その度に、黒田さん宅に泊めていただき、お世話になった。夫人の言葉によると、「細谷さんは毎年夏休みになると来る人」ということになっていたらしい。なお、この上中村部落の常会日誌をお借りして、そこに記録された戦時中農村の動向を、

「ある東北農村の戦時体制—山形県東田川郡広野村上中村の『常会誌』から—」(東北大学教養部『教養部紀要』第 37 号、1977 年) として公表している。また、後のことになるが、部落常会日誌によった論文として、酒田市旧北平田村大字牧曾根の「常会誌」によって、  
『常会日誌』から—山形県飽海郡北日平田村大字牧曾根の戦中・戦後—」(東北社会学研究会『社会学研究』第 42・43 号、1982 年) を発表している。

## **B 御津農協訪問と南郷調査**

年次：1967 年。上中村調査を開始した 1967 年の 10 月には、村落社会研究会第 15 回大会が愛知県伊良戸で開催されており、それを機会に愛知県豊川市の御津農協を訪問している。当時ここ御津は水稻集団栽培で全国的に著名なところだったのである。しかし、その内容は、農協が中心になって参加者を呼びかけ、品種の統一、田植えの共同、土壌改良資材の配布、病虫害防除の共同などを行なう、という実態で、庄内のような農民の自主的な部落ぐるみの共同ではなく、ほとんど参考にはならなかった。

また、上中村調査を一応終了して論文を執筆し終わった 1970 年 6 月には、これも当時集団栽培で有名だった宮城県南郷農協を訪問してその実態を調査している。

## **C 農村労組調査**

年次：1969 年。この間、1969 年には、やはり酒田市広野の「農村労働組合」の調査を行っている。つまり、大規模農家に雇用されている「年雇」達の待遇改善を求める労働組合である。しかし、個々の農家に一人、二人と雇用されている雇人たちの組合であり、確かに賃金など雇用条件は劣悪だったが、安定した雇用ではなく、絶えず交代があり、組合として組織を継続すること自体が容易ではなく、あまり目立った成果は認められなかった。

## **D 北平田、上中村、酒田など庄内各地の稲作、農村の諸相、諸問題調査**

年次：1970 年～71 年。1970 年夏には、北平田、上中村、酒田などを訪ねて、庄内の稲作、農

村の諸相、諸問題を認識すべく、北平田村農地委員会、庄内経済連、北斗会、庄内独自の全戸参加の農民組合、「若連中」、「鋤頭会」などといわれた年雇・次三男達の青年集団などについて識者に面接している。

1971年夏には、やはり庄内の遊佐町旧蕨岡村の鹿野沢部落の集団栽培の実態を調査している。

## E 林崎調査

年次：1970年以降。この年から鶴岡市（旧京田村）の林崎部落の調査に入った。この調査は、菅野正・田原音和両先輩との共同調査だった。どういうきっかけで、3人の共同調査行が企画されたのか、記憶はない。が、この両先輩とは、新明門下として親しかったし、竹内利美先生の調査ではよく一緒になっていたもので、何かの機会でそういう相談が行われたのであろう。

この頃、酒田、あるいは鶴岡への旅行は、JR（当時の「国鉄」）の「汽車」の旅だった。当時の時刻表を見ると、まず仙台発 7:30 の陸羽東線急行「もがみ」で小牛田、鳴子を経て新庄着 9:57、発 10:19、余目着 10:57、酒田ならばそのまま乗って 11:09 着（これは気動車）ところが鶴岡だと余目で普通列車（これは蒸気機関車に引かれた「汽車」）に乗り換え 11:13 発、鶴岡着 11:37 というコース、所要時間は酒田で 3 時間 39 分、鶴岡だと 4 時間 07 分の旅だった。

今から思うとずいぶん長時間の旅だが、しかし当時の私としてはこれが貴重な時間だったのである。両先輩から、行きは、これから面会する人にうかがう課題、その意味・文脈などを教えてもらうことができたし、帰りはこの間の調査で知ることができた知見、そこからさらに追求したい課題など、学んだことはさまざまであった。

さて、林崎部落には、3 人とも初訪問だったので、現地への紹介はやはり佐藤繁実さんだったのだろう。鶴岡からは、山形大学農学部脇の脇を通って、やがて田んぼの中の道を北に行く。徒歩で小一時間ほどの所だが、初めの頃は鶴岡駅から湯浜に行くのだったろうか、庄内交通の小さな電車が走っていたように思う。が、これは間もなく廃止になって、後は三人で徒歩で行った。当時は、私はもちろん、菅野、田原両先輩も若かった。

最初の部落の役員たちとの面会は、部落の集会所だった。やや遅れてきたのが、やがて親しくなる佐藤正安さんで、いきなり、この前来た某大学の先生が資料を借りて行ったまま返さない、と言われて、そんなことは我々の責任ではないが、なんとなく、氣勢を削がれた記憶がある。

しかしその後話は順調に進んで、我々の調査は部落役員の皆さんに受け入れてもらい、調査は始めることができた。集まってくれた部落役員の中心は、佐藤正安さんだった。正安さ

んの家は、当人の兵役まで 14 町歩の自作、自家労力は本人 1 人、12~3 人の年雇（住込 7~8 人（男 5、女 3） 通い 4~5 人） という大経営をしていた。これは、規模の大きい庄内地方の水田農家の中でも大規模といえよう。戦時中、労力不足で出稼ぎをやめさせるために、実行組合の相談で、村の中の規模の大きい家が土地を貸して村に留めるという方針をとったが、それがさらに戦後の農地改革でその土地は借りた各自の所有ということになった。その際、各自の適正規模が林崎は 4 町 4 反とされた。それで、正安家も 4 町 4 反になった。

正安さんが兵隊から帰った時、父が高齢だったので、22~3 歳から自分で経営をするようになった。そして、1948（昭和 23）年から妻の父の篤農家の影響で分施肥を取り入れて見たら、大豊作になって、当時一般には 6 俵位だったのに、一挙に 9 俵穫れた。これで村の人の注目を浴びた。

戦後、庄内に「百姓馬鹿の会」という 7 人ほどの篤農家グループがあり、正安はそれに加入して勉強した。それとは別に正安氏が中心になって部落で「すげ傘会」というグループを作って、毎晩のように稲作懇談会をやり、年に 2~3 回、先進地視察などを行なった。また、1956（昭和 31）年から、各人の所有田から 1 畝を借りてそれを試験田とし、各人が稲作研究を行うなどの試みを行なった。しかしこの会自体は、だんだんに飲み食い会に傾いてきたので自分は退会した。このように、さまざまな曲折があったが、若い層はむしろ文化的行事に関心を持つようになって、すげ笠会とは別の青年グループができるようになって、それが農協青年部の主力になった。

1955（昭和 30）年に、京田村は鶴岡市に合併したが、その際、部落会長は駐在員と名を変え、部落公民館が発足した。従来、部落の運営は、大規模農家中心で行われていたが、新たに開設された部落公民館では、重要な話し合いは、各戸から 2 名以上の参加による「全体協議会」方式がとられるようになり、「すげ笠会」のメンバーはそのリーダーシップを担うようになった。この頃、1955 年以降の日本経済の「高度成長」によって、1960（昭和 35）年頃になると、年雇の減少と農業雇用労賃の高騰によって、「すげ笠会」的な多労多肥の増産主義農法は見直さざるを得なくなる。この時、1962（昭和 37）年、鶴岡市の方針で、多面的な部落運営をも包摂する「自治公民館」が設置されることになる。そして、この自治公民館長に佐藤正安さんが選出され、30 歳代後期に達していた「すげ笠会」の中心メンバーがその中枢を担うことになる。

この頃 1963（昭和 38）年に、庄内経済連が「水稻集団栽培モデル地区設置要領」を発表し、部落ぐるみの集団栽培の方向を打ち出していた。また、1965（昭和 40）年からは、国の農政事業としての「高度集団栽培促進事業」が制定された。これまでに庄内地方では、粉剤による共同防除、農協の指導による共同防除が大型防除機によって部落ぐるみの共同

防除として行われていたし、人手不足のなかで、共同田植が本格化していた。

林崎は、国のこの「高度集団栽培」の指定を受けたのだが、それに当っては、例の各戸から 2 名以上出席の「全体協議会」によって幾晩も話し合いが重ねられた。その主導役を務めたのは、大規模経営農家だった。

その後の経過をも含めて、このような林崎部落の集団栽培については、菅野正・田原音和・細谷昂『稲作農業の展開と村落構造－山形県西田川郡旧京田村林崎の事例－』（1975 年、御茶の水書房）に詳細に紹介してある。

## F 中野曾根調査

年次：1970 年。上のような林崎調査が一段落した時、次は北平田に行ってみませんか、すでにお馴染みだった旧北平田村訪問を菅野、田原両先輩に勧めたのは、私だったと思う。そして訪ねたのは、旧北平田村の中野曾根部落だった。1973 年 3 月、春休みの時だった。当時の中野曾根区長は佐藤喜三郎さん。大正 2（1913）年生まれだったから、その当時 60 歳、区長にしかるべき年齢だったが、親切に我々を迎えてくれた。

中野曾根は部落の水田面積 105 町歩、かつてはその大部分が小作地で、小作争議の盛んな村だったという。当時、いい田だと小作料は 1 反 1 石 5 斗にもなった。反収 6~7 俵のうち 4 俵にも当る。北平田には渡部平治郎というリーダーがいて、この村の争議を指導していた。小作争議は部落ぐるみで、小作だけでなく、自作も含めて参加していた。このあたりの寄り合いとしては、元々は収支決算をする年一回の「初寄せ」、「早苗振」、「お伊勢講」などだったが、小作争議が始まるとそのための寄り合いがしょっちゅうだった。稈勢（年雇）はほとんど部落内の出入り、年給は小学校卒（コワカゼ）で 3 俵、馬づかい（32~3 歳）で 8~10 俵、クワガシラで 15 俵だった。耕地整理前から乾田化していた。自分は、実行組合長を 14 年間勤めた。米の供出割り当てが大変だった。

中野曾根は、1966 年の「構造改善」事業の導入によって、耕耘・代掻きから田植までの共同作業の体制が整った、翌 1967 年には生産組合で話し合っ、品種の統一、作業日程、水管理の協定を行なった。

その後、中野曾根の集団栽培調査は、その変遷を追求して数年続く。調査結果は、菅野正・田原音和・細谷昂『東北農民の思想と行動－庄内農村の研究－』（御茶の水書房、1984 年）という単行本として公刊されている。

3 人揃っての庄内農村調査は、この中野曾根調査が最後だったと思う。が、その後も私は庄内農村に通い続けた。

## G 庄内における先駆的な共同化の試み

以上の集団栽培は、広い意味では「農業共同化」ということができよう。しかし実は、私が庄内農村調査に入る前、1960（昭和 35）年代に、まことに先駆的な、農村青年の「共同化」の試みがあった。それは、3 人の農協青年部員による全面共同の「有限会社大成農場」、やはり農協青年部員を中心とする大字中野曾根の「中野曾根共同家畜組合」と大字漆曾根の「漆里共同畜産組合」である。しかし、これらについては先に拙著『家と村の社会学—東北水稲作地方の事例研究—』御茶ノ水書房、2012 年）において詳しく紹介しているので、ここでは割愛することにしよう。このうち、大成農場を設立した 3 人うちの一人、阿部順吉さんには、この大成農場についての調査だけでなく、北平田、あるいは庄内農村について、様々なご教示を得ているので、付記しておこう。

#### ④宮城県沖地震災害調査

年次：1978 年。この年、宮城県沖地震が発生して、仙台市を中心に、多くの被害をもたらした。その「都市型災害」について、東北大学教養部の経済学、政治学、社会学、心理学など社会科学系の研究室のメンバーが、『1978 年宮城県沖地震災害調査』『教養部紀要』第 31号、1979 年）と題する調査報告を公表している。当時の東北大学教養部の社会学、心理学、経済学、政治学など社会科学系研究室のメンバーが協力して取り組んだ実態調査の結果と、そこから得られた教訓をまとめたものである。

また、これと並行して、NHK 東北本部と東北大学宮城県沖地震災害調査研究会（東北大学教養部社会学研究室）の協力で「'78 宮城県沖地震負傷者行動調査」が行われた。また、地震後ほぼ半年を経た時点において、「'78 宮城県沖地震被害事後調査」が行われた、これらの成果を公表するために、『社会学研究』38 号（1979 年）に、「'78 宮城県沖地震と市民生活」というテーマで特集が組まれている。そこには、心理学分野の堀毛一也、大浦宏の「地震被害の認知と市民生活に関する調査」、藤山嘉夫、佐藤直由、小林一穂の「'78 宮城県沖地震被害負傷者行動調査」、および安田尚、佐藤康行「家屋被害とその復旧過程における諸問題」という論文が納められている。

この大災害に直面して、社会学以外の研究者をも含めた大規模な調査研究が行われたことが分かる。研究者にとって、日常の研究テーマと必ずしも一致しなくとも、その能力を活かした重要な社会貢献といえよう。

#### ⑤庄内農村研究のその後～若手研究者との共同調査～

そのうち段々に、若い方々と庄内に通うようになった。その結果、まず 1980（昭和 55）年に、小林一穂君との共著「村の性格変化と農業生産組織」（村落社会研究会『村落社会研究』第 16 号、1980 年）が公表されている。これは、先の 1960 年代末の調査時と比較しながら、集団裁

培のなかで稲作がどのように変化してきたか、を追求したものである。

年次：1984～85（昭和 59～60）年および 1989～90（平成 1～2）年。この二次にわたって、これまでも調査でお世話になった酒田市北平田地区と鶴岡市京田地区とにおいて、院生諸君と共同で調査を行なった。地域農業や家、村の概況についてのインフォーマント・インタビューと、一定数の農民を有意選択してケース・スタディである。第一次調査では、男子の農業経営責任者 98 名の面接調査、第二次調査ではこれらの人々に対する五年後の追跡調査（有効回答 89 名）と、新たに既婚女性 86 名（有効回答 68 名）の面接調査が、それである。このうち、第一次調査終了後の 1988 年に、小林一穂・細谷昂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇「農家志向の多様化と村落―八〇年代半ばの庄内地方―」（村落社会研究会『村落社会研究』第 24 集、1988 年）を発表している。これは、「村落の変貌と土地利用形態」という、村研の課題設定に応える形で、先の調査結果を報告したものである。

第二次調査には、農村女性の生活と意識に関するテーマを掲げていた。そしてそこには、菅野仁、小松田儀貞、永野由紀子、加藤眞義の諸君に参加いただき、それぞれが、それぞれのテーマで論文を発表している。細谷自身の論文としては、「陣換期における東北農民の家『社会学研究』第 62 号、東北社会学研究会、1995 年）がある。

これら 2 次にわたる庄内調査は、いわばその総まとめとして、細谷昂、小林一穂、秋葉節夫、中島信博、伊藤勇『農民生活における個と集団』（お茶の水書房、1993 年）として公刊されている。この著書には、その補論として、「農村女性と家」という 1 章を設けており、当時の農村社会学においては、先駆的な意味を持ったといえよう。

私の調査ノートに、1988 年 7 月の「庄内調査シケジュール表」が挟んであった。日程は 7 月 17 日（日）～20 日（水）の鶴岡、櫛引村下山添から、19 日、20 日の酒田、藤島を訪問する日程表である。参加者は、小林一穂、伊藤勇、菅野仁、徳川直人、松井克浩、永野由紀子とある。しかし付記して、細谷は不参加と書いてある。どうやらこの頃になると、細谷の手を離れて、小林君をリーダーとする庄内調査が行われるようになったのである。

この年私は、8 月 23 日～25 日と、さらに 8 月 27 日に庄内を訪ねている。鶴岡市役所や、余目町役場、酒田市農水産課などを訪ね、また酒田市内で佐藤繁実氏と面接して、将来の酒田農業についての見通しを訊ねている。

翌 1989 年には、8 月 1 日～4 日に鶴岡市農協、酒田市役所農水産課、また北平田の農民数人に面接するなど、調査はまことに慌ただしくなっている。ところがこの時、8 月 3 日に調査打ち合わせの会議をしている。庄内でおちあつて、旅館かどこかで会議をしたのだろうか。これは、やがて公表する『農民生活における個と集団』の企画についてのデスカッションだったようで、8 月 16～20 日の調査日程が検討されている。この企画は、やがて実際に、細谷昂・小林一穂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇『農民生活における個と集団』（御茶ノ水書房、

1993年)として刊行されている。

ところがその後、1999年に、政府は「新農業基本法」〔食料・農業・農村基本法〕を制定し、貿易の自由化に備えて、基本的に分解の促進策に転じる。つまり小規模農家の離農促進と「中核農家」の育成を目指す方向に転換したのである。

このような「転換期農政」に直面して、農村社会学の「いえ」の理論は、どのような考え方をすべきなのだろうか。そのような課題意識に基づいて、私は、「『転換期』農政と家」〔社会学年報〕第23号、東北社会学会、1994年)という論文を書いた。また、上に紹介した1984~85、1989~90年の調査によって、その時点の農民の家の実態と将来志向、特に女性の意識について報告した論文を発表している。「『転換期』における東北農民の家」〔社会学研究〕第62号、東北社会学研究会、1995年)がそれである。

農学分野や農業経済学分野では、実践的な政策に関しての発言が多い中で、私は、農村社会学者として、農業政策について如何にあるべきかという実践的な発言は控えて、できるだけ農業・農家・農村の実態を明らかにすることに努めてきたのだが、政策の側の転換に対して、私も発言することにせざるを得なかったのである。

## ⑥地主の果たした役割に関する調査

庄内地方は、典型的な水田地帯で、地主王国といってもいいような、地主制の発達した地帯である。巨大地主の本間家を始め、大地主は町方の商人地主が多かった。しかし、もともと農民出身の在村地主もかなり存在していた。先に紹介した林崎部落が所在する京田村には、林崎の近くに豊田部落があって、そこには土門家という田畑87町ほどのかなりの大地主の家があった。私は、この家に何回か通って親しくなって、保存してあったさまざまな文書を借りることができたが、その中に当時の家長兵三郎、後継者文吉父子の履歴書があった。これによって彼らがその所在する京田村、あるいは西田川郡で果たしてきた役割について知ることができた。地主といえば、小作農からの苛斂誅求によって悪名高いことは周知のところだが、これら履歴書でみると、彼らが地域の中で果たしていた役割、特に寄付行為には目を見張るものがあった。

そのことをまとめたのが、拙稿「地主と地域社会—山形県西田川郡京田村土門家父子の軌跡—」(我孫子麟『日本地主制と近代村落』創風社、1994年)および拙稿「地域リーダーとしての地主—山形県西田川郡京田村土門父子の『履歴書』から—」(東俊雄教授退官記念論文集『地域社会の歴史と構造』1998年)である。在村地主は地域の支配者であるが、少なくとも明治期においては、支配者であるとともに地域のリーダーとして、いわば「近代化」を推し進めていったことが明らかであった。例えば、水利施設の改善など明治期の農事改良において果たした役割や、地方行政制度変革との関わり、政党政治の展開において果たした役割、学校制

度の変遷に当たって学校新築への寄附、等々である。

### ⑦生協との協定・出荷をめぐる遊佐農協の調査

年次：1990年。その後も庄内農村の調査は続くが、ここで興味ある試みとして、生協との協力を行なった遊佐農協の調査を紹介しておきたい。遊佐農協の蕨岡支所を尋ねたのは、やはり佐藤繁実さんと一緒、1990年1月19日のことだった。ここは庄内の北部、酒田市の北隣の遊佐町である。協定の相手は生活クラブ生協。

訪ねたのは、遊佐町の上小松部落、ここもすぐ隣の下小松部落とともに、庄内の多くの部落のように、集団栽培を行なっていたが、1964年時点で法人化して、それは訪問時にも継続していた。上小松の戸数は訪問時現在で、2戸が離農して14戸になっていた。

この辺りの農協は、元は蕨岡農協、それが1969年に周辺農協が合併して遊佐農場となる。法人、そして農協の側では、当時の減反政策の中で米の販売ルートを探索していた。そこに佐藤繁実氏が生活クラブ生協から人を連れてきて、交流が始まった。そこには食管法などの制度上の問題、また庄内経済連との対立など、さまざまな問題があったが、ペーパーだけは経済連を通すことにして、なんとか生協に米を送ることになった。

また、このあたりの農民、農協の運動として重要なこととして、農協婦人部が、生協との交流で合成洗剤の危険性を学んだ。そして、農協を動かして「石鹼運動」が始まった。ところが、あるアルミ会社が、この辺りの川の上流に工場を作った。それを農協婦人部が取り上げて、農協、町役場が反対、結局、地域の側から補償費を出すことで、工場を移転させることに成功した。

この上小松の法人と生協との提携については、拙著『庄内稲作の歴史社会学—手記と語りの記録—』（お茶の水書房、2016年）に収録してある。

### ⑧花卉栽培に関する調査

年次 1995年。庄内は、以上見てきたように、米の郷である。そのなかでまことに興味ある試みとして、庄内平野の中部・余目町連枝の花卉栽培を調査訪問したことがある。庄内日報の記者の方の紹介だったと思う。1995年8月のことだった。面会した対象は小林金市さん。詳しい年齢はわからないが、この頃すでに後継の青年がいたから、50歳代位だったろう。

若い頃、そろそろ米だけでは食えなくなるということで、青年団の仲間で、畜産やる人、花をやる人、などいろいろ研究を始めた。1965年ころ米余り、それから不作で米不足、1970年にはまた米あまりということで「減反」となった。

育苗ハウスに、秋にチューリップを植え、1月にビニールをかけて、3月末から4月に切り

花を出した。その頃から周りの人も注目、切り花に本格的に取り組んだのは、1975 年頃から、その後、ストックの研究もした。酒田、鶴岡の人に講座をしてもらい、1978 年頃「庄内花卉生産組合」を結成、経済連を中心に共同出荷を始めた。その後、切花は余目町全般に広がっている。

## ⑨小作争議から産組運動へ連なる調査

繰り返し述べているように、庄内は本間家をはじめとする地主たちが地域経済を支配する「地主王国」だった。それに対しては、当然小作争議が激発するが、庄内では、そこから自作・小作を含む農民たちの産業組合運動に転換してゆく。その結果、各地で産業組合が開設されるが、それが戦後は農業協同組合として、「農協王国」ともいえるような様相を呈するようになるのである。このような経過について、私はまず、「戦時体制と戦後改革」という表題で、当時、世良晃志郎先生をはじめとする東北大学の社会科学研究者のグループで編集していた雑誌『社会科学の方法』(御茶ノ水書房、1983 年、1 月号)に寄稿している。つまり、一般に、戦後改革として戦時中の体制から切断された改革として認識されている農地改革など日本農村の変動が、実は戦中の農村内部の変動を踏まえ、引き継いでいる面が強いことを提示したのである。この点については、後に拙著『庄内稲作の歴史社会学―手記と語りの記録―』にも紹介してある。

## ⑩女性調査

### A 庄内各地の農産物直売所に参加している女性の調査

年次：2002 年。以上見てきたテーマは、主として男性を対象とするインタビューだった。阿部順吉さんの案内で、例えば、庄内各地の農産物直売所に参加している方々、酒田市内の「ヨッテーネ」という直売店の佐藤信子さん、袖浦の「いちご畑」の佐藤静子さん、この二人は、共に酒田市の企画する海外研修の参加者だった。今は二人とも農業委員をしている。しかし、その他の東田川楡引町の「あぐり」は町役場が指導して管理組合を作り、開設したが、組合員は男女半々である。

尾形なつさんからは夫とともに農業経営を営んでいる他、さまざまな、いわば市民運動に取り組んでいる方だった。例えば「レデース・ゆーわ」という農家女性のグループを作っていた。これは環境に優しい生活を目指す輪を広げようという趣旨で、8 人で出資、さけまず増殖運動に取り組んだ。それから、石鹼運動。生活クラブ生協から提案され、農協婦人部中心で洗剤追放、台所廃油を使って石鹼を作る等々色々活発な運動に取り組んでいた。

## B 北平田牧曾根での女性調査

年次：2009年。これらの女性たちは、かなり活発に家を超えて活動した人々だった。が、私は、北平田で、もう少し高齢の女性たちの話を聞いたことがある。2009年（平成21）年11月25日のことである。場所は、北平田牧曾根の旧大地主松沢与司元さん宅。四人とも今は牧曾根の住民だが、それぞれ実家は別。阿部みき江さんはこの牧曾根、つまり同じ部落内の結婚である。庄司よしみさんは同じ北平田の円能寺出身。高橋園恵さんはやはり牧曾根。五十嵐雪さんは平田町出身。こうしてみると、当時、おそらくは戦時中の通婚圏は、同じ部落内が多く、ついで同じ旧村内の他部落、それから庄内地方の他町村、という分布になっている。

各人から、それぞれの経歴を聞いた。庄司さんは、高等科2年終了、小学校で裁縫室で裁縫を習った。3年間行くと、その後は「研究科」という名前で2年、より進んだレベルの和裁を習った。合わせて5年間行った。しかし高橋園恵さんによると、牧曾根でそういう人は少なかったという。裁縫習いからすぐ家の農業、戦争で男手がないから。阿部さんは高等科修了後、酒田の裁縫学校に2年、それから家の農業。やはり戦争で男手がないから。高橋さんは庄司さんと同級生。青年団の記憶はない。先輩の人は行っていたようだが。

この人たちからは様々な年中行事の話聞いた。例えばこうである。男の人は、秋になると「土洗い」といって休んで楽しんでいたもの、ドンチャン騒ぎ。女の人は「メンダレムズン【前垂れ無尽】という意味か）といっただ集まった。「無尽」というのは、金を出し合うという意味だろう。都合のつく人。一軒から一人。年寄りも別だった。宿は持ち回り。今はこの集まりはない。今は、6月の「オバコ様」と7月の「天王様」。男の人たちが藁人形を作って、あんこの牡丹餅を藁で作った苞に入れて捧げる。9月8日には、「イッチョダセ」（一升出せ）男の子が1年生になると、そういって家々を回る。元服式の意味があったのだろう。そうするとそれぞれの家で、お祝いの意味で米を一升出す。

## C 鶴岡市での女性調査

年次：1998年。もう一人、吉田信子さん。面接は1998年、8月21日。住所は、鶴岡市安丹。米の他、枝豆作りの農家だった。生まれは鶴岡市。夫とは、友人の紹介で知り合った。24歳で結婚。恋愛結婚。農家に入って戸惑いはない。昼間は勤め。家事、ご飯作りは母。農作業は夫が任されていた。父が財布を持っていて、私の小遣いは、夫に言って、夫が母に言って、母から父に。農作業は、苗作り、苗運びなど手伝い、消毒も。子育てはやらせてもらった。子供は三歳と四歳、女の子。農協の婦人部、公民館の若妻会など、順繰りに役をやらされた。今、枝豆で忙しい時。朝4～5時起き。夕方7時まで畑。風呂に入って、あとはバタンキュー。この辺の同じくらいの人が月一度は集まって、夜中まで喋る。「きさら

ぎ会」

……と、話はなかなか尽きなかった。

## 東北大学退職・岩手県立大学へ

私は 1998 年 3 月に東北大学を定年退職した、そしてすぐ 4 月に、新設の県立大学総合政策学部を迎えられた。ここでも、私は社会調査を続けたことはいうまでもない。だから、以上見てきた庄内調査の内でも、この 1998 年 4 月以降の調査は、岩手県立大学教授として行った調査だったわけである。

## 4. 庄内地方以外での社会調査

### ①蒲原調査

以上簡単に見てきたように、私の農村調査は、山形県庄内地方が中心だったが、それとの比較の狙いも含めて、ほかの地方の農村をも歩いたことがある。まず新潟県の蒲原。1971 年、1975 年、さらに 1985 年、1986 年と訪問している。

年次 1971～1975 年。初めの 1971、75 年の 2 回の蒲原調査は、おそらく菅野正・田原音和両先輩と一緒にだったように思う。庄内の集団栽培に対して、同じく米所の蒲原は、請負耕作が普及しているというのが、当時一般的な認識だったので、庄内との比較の意味で、調査に出かけたのである。対象はまず、新潟県庁の農林部農政企画課というところ。まず概況の聴取である。

1971 年 4 月、県庁担当者の話によると、請負耕作は、1962～66 年は伸び、69 年以降は停滞。委託者取り分は反当 4～4.5 俵。一部に積極的規模拡大を狙った請負があるが、一般には頼まれて仕方なくというのが多い、などの県内一般的な状況を聞いた。

具体的な対象地として、訪ねたのは岩室村、役場の話では、和納、岩室で多い。この辺りは新潟、三条が近く、通勤兼業が多い。機械化して余力ができると受託。前に集団栽培に取り組んだこともあったが、人の輪の問題とか、機械化、米への意欲減退で解体状態。詳細はともかく、こんなところが、稲作の集団化ではなく請負耕作に向かった原因だろう。このあと、原、津雲田という部落を訪ねて村寄合の状況などの面接調査。前に集団栽培をやったが兼業が増えると共同はやりにくい。去年からやめたとのことだった。

1975 年は 10 月 6 日に県庁を訪問、翌 10 月 7 日、岩室村役場を訪ねて、受委託の動向などの調査をしている。

1985～86 年。その後 1985 年 8 月に再び新潟県庁、そして弥彦村農業センターを訪問、この時は、菅野・田原両先輩ではなく、記録がなく詳細は不明だが、もっと若い方々と一緒だったのではないかと。弥彦村は、稲作が基幹だが、イチゴ、枝豆なども栽培。転作、農地流動化、などの状況、部落農家組合の概況聴取。そのうち平野部落について内部の班編成、常会、部落費など

の状況を聴取。

それから 1986 年に東北社会学会が新潟で開催されたので、その機会に、新潟県庁訪問、県農業の概況を聴取した。

これらの蒲原調査は、その資料による論文は書かれなかったのか、分からない。しかし、庄内との比較が主眼だったので、庄内についての我々の認識を深める意味を持っていたのではないかと思う。

## ②富士鉄追加調査

年次：1968 年。対馬貞夫先生と森博さんと三人で、釜石と名古屋の富士鉄（現在の新日鉄）の工場従業員の調査を企図したことがある。これは、文字どおり、「志した」だけで、釜石と名古屋の工場を訪問して、数回現場の従業員に面接しただけで、終わってしまっただけ。おそらく拙著で紹介した、文学部社会学研究室を挙げての釜石調査に飽きたりなかった対馬先生が教養部の社会学研究室の仕事として企画されたのだろう。

調査ノートに「打合会 対馬研」というメモが残っている。それには、調査の狙いとして、

0ホワイトカラーの主體的視野から見られた生活体制とそれに規定されている生活意識をとらえたい、0学生調査→学歴に規定されつつ職業活動に、その組織体に入って行く。教育キャリアと人間組織の分化パターンとの対応関係を捉えたい。教育機関の一つの社会的機能

→いわゆるヒューマンリレーションでなく、フォーマル組織を真っ向からやりたい、等々が記されている。

今の私には思い出せないが、これはおそらく対馬先生の提案だろう。どうやら、先行する釜石調査の分析図式に不満だった対馬先生の思想が出ているのだと思う。

## ③秋田県羽後町、農村労組調査

年次：1966 年。「農村労組」の動きは庄内にもあって、それとの関わりでの調査行だと思う。しかし庄内では圧倒的な農民層の動きで、年雇者などの農村労働組合は影が薄かった。しかし、ともかくも「農村労組」という組織を、もっと活発な地域で掘り下げたいという狙いで調査を企画したものと思う。

対象地は秋田県平賀町。むのたけじ氏の紹介で現地を訪ねたものと思う。むのたけじという方をご存知だろうか。戦時中「朝日新聞」に勤めていて、戦後、その戦争協力を反省して退社、郷里の秋田県横手に戻って反戦の言論活動、また「たいまつ」という週間新聞を刊行していた人である。

1966 年 8 月 21～25 日、農村労組について、今野賢三氏、鈴木清氏、石垣健氏などに面接。秋田の農民運動の歴史、その中での「農村労組」の位置などについて聴取した。

#### **④国内各地での調査**

##### **A 1970～72 年の宮城県内調査**

年次：1970 年～72 年。1970 年の 6～7 月、宮城県北部の旧栗原郡志波姫町、および旧栗原郡若柳町（現在はともに栗原市）を訪ね、町役場、農協などで、地域農業の概況調査を行なっている。当時は大学が 70 年安保闘争の学生運動で教授会が忙しく、また対象地が県内で近いので、一定の日程をとって調査に出かけるのではなく、行ったり帰ったりの調査行だったようである。

また、宮城県中部、志田郡鹿島台町にも出かけている。ここの山船越という集落は、当時「水稻協業生産組合」を結成して、完全共同化で有名だったところ。共同化といっても、経済は家ごとの個別で、栽培共同、部落単位の庄内集団栽培とは大きく違う。1972 年 8 月には、やはり宮城県の南部、太白区柳生に調査に行っている。なぜここを選んだのかは分からないが、菅野正さんと一緒だった記憶がある。水田農業とともに、野菜作りに取り組んでいた。また、300 年前前から紙漉きに取り組んでいて、以前は、野菜作などしなくとも、裕福だったとのことだった。「仙台和紙協同組合」を結成しているのだった。

##### **B 1979 年の宮城県内調査**

年次：1979 年。1979 年 6 月には、やはり宮城県の中中部、大崎市の鹿島台を訪ねた。ここでは、町役場の指導のもと、「水稻協業生産組合」を結成して、機械の共同利用、特に秋作業の共同を行なっていた。東北大農学研究所の馬場昭先生の講演があつて、耕耘機は個人で買うものではないと教わったという。各人の申し出により、機械の共同所有で作業は個別。他に味噌加工、豆菓子作りの協業も行なっていた。

##### **C 佐賀県での調査**

年次：1984 年、89 年、96 年。その他にも、各地農村地帯の調査に出かけた。1984 年の佐賀調査。若い人たちと一緒にだったと思う。東与賀町である。まず農協で、農業の概況調査。それから、おそらくは農協の紹介だろうか。富吉竹春氏から、同氏のお宅で部落の機械利用組合について。トラクター、コンバイン、田植機、に 1978 年発足。委託農家 13 戸。受託農家 2 戸。その他、詳細な説明だった。ここは干拓地、平坦なので 1 枚 1 町歩という広大な水田を初めてみた。ムツゴロウの生態なども。

##### **D 富山県での調査**

1989 年には、富山県の砺波調査。参加者は、細谷、多々良、中島、秋葉、伊藤、小林の 6 名。まず郷土資料館で地域の概況聴取。ここは「散村」でこれまで経験してきた東北の村とは大きく違う。水田単作。家の周囲の水田を耕作。平均 1 町余。庄川扇状地。しかし乾田地帯

でどこにでも家が建てられる、庄川の水を取り入れる、など聴取してから、高波地区自治振興会長南本友一氏に面接。家はばらばらに建っていて外観的には全く分からないが、村の人ははっきり村を意識している。自然に形成されたものと思う。やはり「部落」という言葉を使っていた。真宗の「講」がある。若衆報恩講、尼御講、廻り盆講など。子どもたちの「左義長（どんど焼）」など。

## **E 北海道での調査**

1996年2月。北海道。細谷、小林、水上、山田、徳川。飛行機で出張。北海道は、徳川君の案内。帯広で農水省統計情報事務所。十勝の概況聴取。乳牛、米はもち米が多い。帯広畜産大。A氏に面接。

中春別B牧場。住宅1、牛舎2棟、育成舎2棟、農機倉庫2棟、飼料庫1棟。成牛149頭

家族は高齢の父、母、世帯主夫婦、子供2人の6人。

別海町泉川C氏。乳牛80頭、和牛6頭。家族は世帯主夫婦と子供2人。

別海町泉川D氏。牛173頭。牛舎3棟、倉庫4棟、トラクター8台、トラック1台。機械と建物の減価償却費毎年850～900万かかる。所得は1500万位。その他、経費等詳細に語ってくれた。別海町美原E氏、パイロット・ファームで開かれたところ。牛舎、機械などについて聴取。

北海道農業、農場は、私にとって初めての経験、内地の農業、農家、農村と全く異なる実情の初体験であり、まことに貴重な機会であった。

以上、内地の東北地方以外の農村、農業は、いずれも私にとって、初めての体験、どこも論文執筆には至らなかったが、農村社会学者としての日本農業、農村認識を奥深くで支えてくれる経験となった。

## **⑤中国農村調査**

### **A 河北大学との共同調査**

年次：1988年～91年。これも佐藤繁実さんの誘い、紹介で実施した、最初は1988年10月。河北省保定市にある河北大学との、協定に基づく共同調査。日本側は科研費による調査行。先方の中心は日本研究所。孫執中先生、郭志信先生（日本語教員で通訳を兼ねて参加）、研究員（？）の張玉琴（後に東北大学に留学）など。外事弁の郭献庭氏が世話役。日本側は田原先輩と私が中心。菅野正先輩も参加。長谷川公一君、不破和彦君、中島信博さんなども参加してくださった。実際の調査は、河北省萬城県東馬村で予備調査まで行った。

ところが、1991年になって、河北大学から、国家文教委員会から、外国との共同調査は許可しないという判断が下されたので、これ以上の協力は断念せざるを得ないという、学長をはじめとするお詫びがあり、その代わりに、河北省社会科学院を紹介するという事になって、

これ以降は河北省社会科学院との共同調査になった。省社会科学院は、省政府の管轄なので、国の文教委員会のいうことを聞かなくてもいいというのだった。中国の国家と省政府との関係とは、そういうものなのだろうか。

## **B 河北省社会科学院との共同調査(1993～94)**

年次：1993年～94年。この後、河北省石家荘の河北省社会科学院と話し合い。メンバーは、河北省社会科学院の農村経済研究所の牛鳳瑞所長、所員の孫世芳、劉文靜など。このうち劉文靜はその後東北大学に留学した。日本側は、私と中島信博さんが同行してくれた。

話し合いの結果、共同調査が合意され、合意に基づいて、学術振興会に申請したところ、1993～94年の「国際学術研究」が採択された。中国側との話し合いで、対象地は辛集市の新壘頭郷と決まった。北京から制限時速120キロの高速道を約2時間半、省都石家荘に着

く、そこからさらに一般道を2時間半走って辛集市に到着する。この辺りはその近くの辛壘頭村は、全くの農村地帯、見渡す限りの麦畑の中にある。

調査に参加しメンバーは、日本側は、細谷の他、菅野正、中島信博、小林一穂、藤山嘉夫、不破和彦、中国側は、河北省社会科学院農村発展研究所の牛鳳瑞、劉增玉、穆興增、劉多田、劉文靜、外事弁公室の傅希忠、張小平、趙硯雯。調査の主題は、地域農業と経済発展、郷鎮企業の展開状況、村落社会の構造と近隣関係、親戚関係、「計画生育」と老人扶養、学校教育と成人教育などであった。調査の方法は、事例調査によったが、ただ、日中双方のメンバーが参加するので、調査項目を調査票の形でまとめて調査者が持参して、質問、記入の統一があったようにした。

この調査は、計画通り、上記のメンバーによって、1993年6月予備調査、10月末から11月初旬にかけて第1回本調査、1994年には7月と10月とに第2回及び第3回の本調査を行なっている。その成果は、まず1995年の日本社会学会において、中国側の代表者牛鳳瑞をも招待して、「沸騰する中国農村—1990年代前期の河北省辛集市新壘頭郷—」の表題で報告された。その後、1995年に辛集市を視察、また1996年補充調査を実施している。こうして、それらの調査結果は、上記の参加者たちによって『沸騰する中国農村』(御茶ノ水書房、1997年)として刊行されている。

## **C 河北省社会科学院との共同調査(2003～04)**

年次：2003年～2004年。しかし、その頃(今もかもしれないが)中国農村の変化はまことに早く、われわれの辛集市調査はそれで終ることはできなかった。それから10年ほどを経て、第二次調査が行われた、幸いに、当時、岩手県立大学にいた細谷が岩手県学術振興会からの助成を得ることができたので、2002年9月に、再度の調査依頼と予備調査を行

い、2003年8月から9月にかけて第1回本調査、2004年3月に第2回本調査という日程で、あらためて辛集市調査を実施することができた。参加者は、第1回とかなり変わって、日本側は岩手県立大学中心で細谷、佐藤利明、吉野英岐、劉文静（この時すでに岩手県立大の助教授になっていた）それに東北大学小林一穂。中国側は、孫世芳、穆興増、劉増玉というメンバーだった。

その調査結果は、細谷、吉野英岐、佐藤利明、劉文静、小林一穂、孫世芳、穆興増、劉増玉『再訪・沸騰する中国農村』（御茶ノ水書房、2005年）によって発表された。

## 5. 日本農村調査研究の総括

私にとって、以上のような中国農村調査も、日本農村の特性を理解する貴重な経験だった。そのことを踏まえて、庄内農村調査の総括として、ということは私なりの日本農村認識のまとめとして、以下のような著書を刊行することができた。

**細谷昂『家と村の社会学－東北水稻作地方の事例研究－』御茶の水書房、2012年。**

**細谷昂『庄内稲作の歴史社会学－手記と語りの記録－』御茶の水書房、2016年。**

**細谷昂『小作農民の歴史社会学－「大知日記」に見る暮らしと時代』御茶の水書房、2019年。**

この最後の著書は特定の一農民の日記を整理して、コメントを附して一書にまとめたもので「総括」というには相応しくないかも知れない。が、その中に込められている私の日本農村認識は、総括というに相応しいものと思っている。

## 6. これから考えたいこと

以上で私の報告を終わる。が、最後に今考えている問題をちょっとだけ、口を滑らしておきたい。それは、テーマ的に言えば「共同体と共産主義」である。

刺激されたのは、最近のプーチンのウクライナ侵略という蛮行である。マスコミなどを通じて、彼を取り巻くロシアの政治家の動向などは盛んに報じられているが、政治・支配体制の背景にあるのは、やはり「社会」だと思う。

その意味では、ソビエト時代、あるいはそれ以前からのロシアの「社会」が問題なのだ。ミールといわれる、大塚久雄のいう「共同体」を抱え込んだソビエト・ロシア。それは自称共産主義だが、マルクスの考えていた将来社会とはまったく違うのではないか。確かにマルクスはコ

ムニスムという言葉を使っているが、時期によってかなり考えが変わっており、共産主義つまりコムニスムということを晩年はむしろ語らずに、「アソツイアツイオン」ということばを使うようになっている。このことは、私【将来社会についてのマルクス】、細谷昂編著『現代社会学とマルクス』アカデミア出版会、1997年)だけでなく、例えば田端稔『マルクスとアソシエーション』新泉社、1994年、などでも指摘されている。

そこでマルクスが目していたのは、協同組合だった。将来社会に至る前の「過渡的形態」とである。自立した労働者たちの自覚的組織としてである。協同組合なら、現在の日本にも形成されている。しかし、マルクスが期待したのは、協同組合工場であった。「自由な協同組合的労働の巨大な、調和あるシステム」である。現在の日本では協同組合は流通面においてであって、協同組合工場ではない。「連合した諸協同組合が共同の計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてこの生産をそれ自身のコントロールの下におき」というわけではない。そこから先の歩みはどのようにして辿られるのだろうか。

これらのマルクスの思想をも含めて、若い頃に帰ってマルクスの学説を読みながら、現実社会としては、ロシア社会についての勉強をしたい。しかし、私はロシアに行ったこともなく、文献上もほとんど無知である。これが自分の書き物にまとまるまで、どうてい私の命は持つまい。それまでの楽しみの勉強ということになるだろう。

## 地域社会学会における研究知・実践知としての 〈細谷社会学：東北農村社会研究〉

藤井 和佐

地域社会学会 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」シリーズ企画担当の吉野英岐氏の説明のあと、研究例会会場のスクリーンに細谷昂氏のいつもの笑顔が大きく映し出されました<sup>1)</sup>。細谷氏は、これまでの登壇者のなかでも異色の会員ではないでしょうか。地域社会学会（当時、地域社会研究会）の設立メンバーでありながら、細谷氏が会員であるという認識はあまりもたれていないと思われるからです。私も、日本村落研究学会（以下、村研（そんけん））の細谷氏と位置づけていました。

しかし、会員に事前に配布された細谷氏の報告資料（当日は、一部抜粋の形での報告）には、細谷氏の農村研究史とともに、現在の地域社会学の基層が描かれていました。本稿では、自身の勉強不足に身を縮ませながらの、私の経験を振り返る形での質問とそれへの細谷氏の回答を中心とし<sup>2)</sup>、それに若干の補足と当日の会場参加者からのコメントを加えました。村研で、ではなく、ここ地域社会学会なればこそその細谷氏の報告の意義が伝われば幸いです。

### 1 「第 1 部 地域社会学会の発足の頃」より——「農村」をとらえる細谷社会学

#### 1.1 農村・都市・地域社会

なぜ地域社会学会ができたかについて、30 年以上前に松本通晴氏から教えられたことがあります。細谷氏の認識と同じく、「都市と農村の両者を念頭に」おく必要があるということだったと記憶しています。松本氏は同時に、「都市をおやりなさいよ」「これからは都市のほうがおもしろいよ」と述べました。くわえて、論文の 1 章や 2 章（等の理論の部分）は、いらない。事例の章さえあればよいとまで、初学者の私に語ったのです。これらが深い示唆に富むものであったことを、細谷氏の報告によって、今になって理解できました。

都市研究を推奨したのは松本氏だけではありません。「もう農村はないでしょ。農村は都市と同じ」「農村（むら）は解体してしまっているから」という言葉を、私の研究の方向性を指導する言葉として、当時の社会学教室の複数の教員から聞きました。地方議員選挙の集票のあり方から、むら型・いえ型選挙（地域政治文化）の原型を農村や漁村の事例からとらえることができていたにもかかわらずです。

上記は、1990 年頃のエピソードです。1975 年に、都市と農村の問題を「地域社会」という形でとらえようというよびかけを、細谷氏はどのように受けとめていたのでしょうか。また、当時、「都市社会学と農村社会学の結合」の形で、地域社会学（としての理論）が

成り立つ見込みをどこに見出していたのでしょうか。あるいは、見出していなかったのでしょうか。[質問 1]

報告資料の「地域社会学会発足の頃・追補」に、地域社会研究会の「発起人 11 人はすべて村研会員であり」とあります。高度経済成長期を経た 1975 年という時代に、「構造分析派」が日本における社会構造の大変動、つまり農村社会の変容を目の当たりにし、（都市も含めて）農村を「地域社会」ととらえようではないかと提案したことは理解できます。高橋明善氏は、明らかに「地域社会」派です。学会報告において私が農村を「農業地域」と表現したことを評価されたときに、それを知りました。しかし報告資料にある「農村調査の続行」に書かれている内容によれば、細谷氏は、「構造分析派」の視点をもって研究していながらも、「地域社会」というとらえ方に消極的だったのではないかという感触をもっています。

くわえて当時細谷氏は、島崎稔氏から「あそこ（村研）からはもう何も出てこない」といわれたわけですが、地域社会研究会ではなく村研で産み出されていく知見に可能性を見ていたのではないのでしょうか。細谷氏の農村社会研究のテーマからは、そのことが見てとれます。

このような疑問にたいして、島崎氏の声かけによって地域社会研究会に入会したときのことを細谷氏は、地域社会学と農村社会学の両方が並行して、という感じだったと答えます。「農村社会学研究がもう終わり、あるいはそれを超える課題がある、と意識して地域社会学に向かったのでは」ない。「当時庄内では、トラクター導入を契機に『部落』ぐるみの集団栽培など、稲作の新しい動きが大変興味深かった」ことから、地域社会学会は当然、あっていい。が、自分が知りたいのは農村であり、それ以上のことはない、と断言されました。

そして、資料の「第 2 部 私と社会調査」にも記載されている「『町村合併調査』や『釜石調査』などで、十分に実感していたはずだが」、「都市と農村の双方が『結合』する『地域社会』が成り立つことを、十分に認識していたとはいえなかったと思う」とのことでした。

この「結合」という表現には、議論の余地がありそうです。地域社会研究会は「都市社会学と農村社会学の結合」を目的としていたのではないのでしょうか。『地域社会学会ジャーナル』第 14 号にある連字符社会学の議論（浅野慎一 2024:29）から気づかされたのは、地域社会学は連字符社会学を意味しておらず、都市と農村を地域社会論として議論しようとしていたのだらうという点です。研究会を学会と称するようになったとき、連字符社会学としての地域社会学が生まれたかのように見えます。

会場の玉野和志氏から、現在の地域社会学会の課題につながる質問がありました。その答えのなかで細谷氏は、日本資本主義の全体構造のなかに農村を位置づけようとしていたことや、農政が大きく影響していたこと、マルクスの社会理論を意識していたことにふれています。地域社会学会のなかで、ある時期からそういった枠組みが通用しなくなり、言及しなくなっていくという玉野氏にたいし、細谷氏は、釜石調査では経済を基本におき、政治を上部構造においてみていたといいます。政治や国家の問題との接続については、農業政策がおりてきたときに、農民がどう対応していくかということは大問題であるとのことでした。

いずれにしろ、細谷氏の関心は、「農業生産の担い手として、まことに見事な運営の仕組みを持った社会」である「日本農民の『家』と『村』」にあったわけです。

## 1.2 農業経営、生活営為の担い手としての家・村

家や村を農業生産のための「見事な運営の仕組み」ととらえること、田起こしは若い男性、田植えは女性、苗運びは男性といった「性別役割分業は『半封建制』でも何でもない」ということに、異論はありません。

ただ、家族経営協定を結んでいる、いないにかかわらず「お金（経理）のことは、お父さん（夫）に聞かないとわからない」という農家女性は、今でも珍しくありません。また、農業協同組合や土地改良区の理事、農業委員等の選出のあり方をみますと、現在にいたっても家を村の構成単位とみることができ、まるで時が止まっているかのように「半封建性」、「習俗社会」の一端がみてとれそうです。つまり、私も「日本農村の『半封建性』や『習俗社会』の検出、その原因の探求」をしているわけではありません。にもかかわらず、結果として「半封建性」や「習俗社会」的な様相が浮かびあがってきます。日本社会における男性政治の根源には「家父長制」がある、ととらえる言説<sup>3)</sup>につながる事象を確認できるわけです。細谷氏（1998：131）も、家制度に言及するなかで女性の権利の弱さを指摘しています。

**政治の単位、政治の枠組みとして家や村を位置づけたときに見えてくる「半封建性」や「習俗社会」といういい方は、家や村を生産・生活営為の担い手として位置づけることと相いれないものでしょうか。[質問2]**

これについて細谷氏は、あらためて「私は、家や村を最先端の農業経営、生活営為の担い手として、位置付けて、その構造と機能の解明に力を注いできた」と述べ、「『半封建制』とか『習俗社会』とかいう捉え方は、家や村をその時々々の最先端の営農、生活営為の担い手として捉える捉え方とはあい反すると思う」と答えます。この点について、会場の岩永真治氏が、都市化・核家族化したなかでの性別役割分業にたいして伝統的だ、それが農村にはある、と読み込むのは違う、と細谷氏はいっているのではないかと述べています。

実は、私の細谷氏への問いかけ方は2つの意味を含む形になっていました。1つは、家・村の位置づけ方にたいするもの、もう1つが半封建性・習俗社会にたいするものです。前者は、家を村の構成単位としてみるか、生産単位としてみるかといった家・村論ともかかわってくるものです。家を生産単位としてみる細谷氏の立場からすれば、回答は予想できるものでした。にもかかわらずあえて問うたのは、『農民生活における個と集団』（1993）における「補論Ⅰ 農村女性と家」の「課題」で、細谷氏が家内における女性の地位や（448）、家を代表するのは男性であると言及していることから（521）、それらを村における政治単位としての家をあらわす事象として解釈できると考えたからです。

しかし細谷氏は、「家や村をその時々々の最先端の営農、生活営為の担い手として捉える」「契機の一つ」として、「農協と生協の交流」をあげるとともに、報告資料の最後に紹介されている「マルクスの『アソツイアソツイオン』概念との関連に注意」と応えました。報告資料のなかで、協同組合を「自立した労働者たちの自覚的組織として」位置づける細谷氏の見解から注目されるのは、この農協婦人部が生協との交流によって学んだことにもと

づいて「石鹼運動」を始めたという事例が（細谷昂 2016:540）、「家や村における女性」というのではない、「個」として女性を位置づけることができる兆しのようでもあることです。必ずしも女性を指しているわけではありませんが、『現代と日本農村社会学』においても「自立化した『個』」にたいする期待をみてとれます（細谷 1998:424）。

## 2 「第2部 私と社会調査」より——細谷社会学の通奏低音

### 2.1 幅広い調査経験による知見

細谷社会学の成り立ちがわかるのが、「第2部 私と社会調査」です。

2003年に初めて地域社会学会研究例会で報告したあとに、似田貝香門氏から「農村をわかっていない」とのコメントがあったことが思い出されます。その意味がわかったのは、10年ほど前に西村雄郎研究代表の科研プロジェクトを契機に宮城県大崎市に入りはじめてからです。それまで高度経済成長を経て旧地主層・総本家が都市に移住し（挙家離村し）、家格が高いと評価された本分家（総本家の分家筋の本家）を含む兼業農家のみで構成されているような農村ばかり見てきた私にとって、何十代目といった総本家の当主が専業農家として残っている宮城県の農村は、別世界のようでした。私の家・村の理解や位置づけ方は、東北農村研究のそれとは異なっていたことでしょう。

東北農村、とりわけ細谷氏の中心的フィールドは庄内であると思いながら「私と社会調査」を読むと、日本全国の、そして海外を含む多様な農村社会の調査経験に驚きます。量的調査のほか、社会貢献としての調査研究を含む数々の調査のなかで細谷氏がとらえようとしたのは、「時代による変化を追いながら、農民の家や村の仕組みを探ること」になるでしょう。これは時間軸によって農村をとらえることになります。

同時に、さまざまな調査対象地である農村を空間軸でとらえたときに見えたものとして、何があるでしょうか。「地域社会」ととらえたほうが適切かもしれない、時代性と交差する地域性的一端を聞くことができればと思いました。[質問3]

福武直氏の「出身地の岡山の農村と東北の秋田の農村との対照に強い印象を受けたのかもしれない」（細谷 2021:107）のと同様の経験は、報告資料にある北海道農業以外にはなかったのだろうかと思になります。

細谷氏は回想し、「さまざまな対象地の比較対象で見えてきたものは、例えば、庄内の『集団栽培』に対して、同じ稲作地帯蒲原の『請負耕作』との対比、農外兼業の進展度に関わる」と、時間軸と空間軸を交差させたところに見えたものを述べます。さらに「庄内の『集村』と砺波の『散村』との対比、あるいは、佐賀県東与賀町で見た、見渡す限り1町歩（1ha）の水田にも感動した。当時は、本州の多くの水田地帯では分散した小規模な水田を『耕地整理』によって統合して1枚1反（10a）にする政策が進められていた時代だった」とのことです。「別世界」は細谷氏の目にも映っていました。

また、後述する女性の農業委員割合の低さについて、「これは、その家の農業の責任者が男性であるとの認識が農家には根強いことが関わっているだろう。しかし、次第に農外就労をする家（いわゆる兼業農家）が増えて、それにしがつて、農業経営の責任を女性が持つ家が増え、それに対応して女性の農業委員の割合も増加してくるだろう」と予測されています。後者に対しては反論したいところですが、農業委員については共同研究の成

果をまとめているところですので、細谷氏とあらためて議論することにします。気になるのは、「ただし、農家の農外就労が増えることがいいことかどうかは別問題である」という細谷氏の言及です。機械化が兼業農家化につながった時代や、現在のような就農者不足の時代にあっては、農外就労にたいする評価も変わるのではないのでしょうか。

## 2.2 「女性調査」からの知見

細谷氏の女性にも注目した調査は、細谷氏の農村研究の特徴の1つです。その細谷社会学のなかで、農家女性および/あるいは農村女性へのまなざしを、どう解釈したものかと考えさせられることがあります。先にあげた『農民生活における個と集団』（細谷他 1993）のほか、『現代と日本農村社会学』（細谷 1998）では、「家の変容と女性の地位・役割」という章が設けられています。そのなかの第4節に、「農民の家と女性」として1990年実施の農村女性を対象者とした共同調査結果があります。

ここに記述されている農家女性の語りを含め、30年以上たった現在においても農村女性をめぐる状況には大きな変化がないように見えます。このことが、いまだに農業委員における女性割合が14.2%（農業委員総計 23,128人。2024年8月1日現在、全国農業会議所調べ）であることと関連していそうです。

「かつて『無償労働組織』とか『家父長制』とかいわれたような家の秩序は今は払拭されている」（細谷 1998:499）にもかかわらず、「家のなかでも意思決定に女性が強い発言をしているという事例は必ずしも多くないようにみうけられた」（同上:501）、「『内』と『外』の性別役割分業が厳然としてあるようにみえる」（同上:502）状況の根源をどのように考えていたのでしょうか。「農家」がもつ「家」的な要素の残存とみることはできないのでしょうか。[質問4]

細谷氏によれば、明治民法に武士階級の文化が入っており、それが影響している側面があるとのことでした。農家・農村における女性の地位に大きな変化がないとみる見方にたいしては、京田村が鶴岡市に合併したときの事例である「村の話し合いの場が、『全体協議会』方式になった集落があったことが示すように、次第に変わってきていることも事実である」と変化に目を向けています。「いわゆる『戸主』一人だけが村の寄り合いに出るのではなくなくなった集落が、この調査時点ですでに現れている。ここでは、戸主の他に後継者あるいは主婦が参加するようになったのである。つまり二人参加である。ということは、その背景として、家の農業経営に夫一人だけでなく、その妻もさまざまな重要な役割を背負うようになったということである」と述べ、その要因として、「先の質問への答えのように、農民の多くが、農外就労に従事することが多くなったためであろう」と指摘します。

全体協議会方式は、戸主を代表させるのではなく、女性を含む自立した個を話し合いの主体として位置づけることにつながり、村の話し合いの場が変化した興味深い事例です。ただ、女性の全体協議会への参加が、農外就労による経済的地位の獲得によるのかは疑問として残りました。

## 2.3 ロシア社会へのまなざし

以上のような議論の段階を登りつめ、細谷氏はすでに次の段階の研究を見すえています。私の能力の及ばぬテーマですので、素朴に、これから取り組まれる研究、細谷社会学

の発展を期待しての質問をしました。

「外国農村を考える足場は、やはり日本農村にあったのです」と報告資料に書いていますが、ロシア社会をみるときもその視点はいかされそうでしょうか。この研究は、1人でするのでしょうか。[質問 5]

細谷氏は中国でのインタビューのときも日本の農村を頭に描いていたようで、ロシアについても日本の農村との比較をしたいとのことですが、「ロシア社会と書いたのは、研究ではなく、勉強である」と強調します。すでに「勉強」は進んでおり、「かつてロシアの共産主義革命によって、日本の研究者の関心がロシアに寄せられ、多くの研究があった。とくに農村については『共同体』が重要な役割を果たしている点に関心が寄せられている。つまり、集落を形成している農家の耕作地が共同体の保有であり、一定時期ごとに家々に割り変えられる慣習であった。帝政時代だけでなく、ソビエトになっても、この慣行は維持され、『村』に形成されたソビエト（村ソビエト）もこの共同体に対しては無効だったようである」とのことでした。

会場の岩永真治氏からは、ウクライナはロシアではないこと、ロシアのミール（農村共同体）の現実、これまで日本語で書かれた文献からはわからないとの指摘がありました。

「この歳になって、私が自分でロシアに出かけて農家調査をすることはできない。だから、まさに研究ではなく、勉強である」とのことですが、文献研究も研究です。しかし、細谷氏にとって研究とは、現地に行つて農家調査をすることなのでしょう。これが細谷社会学の神髄なのです。

## 2.4 調査で「使われる」こと

細谷氏の報告から、調査研究は巡りあわせと、師や先輩・同輩・後輩などの仲間とともにあったことがわかります。研究室が小規模になってきた現在、院生をはじめアーリーキャリア（「若手」・次々世代）の研究者をとりまく環境も変わってきているでしょう。地域社会学会では、50周年事業委員会の企画により「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」が開催されており、21人が参加しています。地域社会学の先人の研究成果に学ぶ文献購読会も開催されています。

細谷社会学の成り立ちからは、調査をとおしての研究者キャリア・モデルをとらえることもできそうです。理論社会学の権威である新明正道氏が、これからは現場を知らないといけない、と細谷氏に調査することを勧めたそうです。最後に、調査実習等の教育体制と農村研究・地域社会研究の後継者づくりに関して疑問がわきました。

報告資料にある「『使われる』年代」において「使われる」ことの、細谷氏にとってのメリットとデメリットとして何があったのでしょうか。また細谷氏が教育する側になったとき、どのような方法を継承し、あるいはやらないことにしたのでしょうか。また、新たに考案したことなどあるのでしょうか。[質問 6]

この疑問にたいする回答はシンプルで、「院生時代、いろいろな調査に『使われた』ことは、大変にメリットがあったと思っている。ただ本で勉強するだけでなく、『現場を知る』ことの大切さを、知ったことが大事だったと思う」、とのこと。教育する側になって、「なるべく仲良くやろうとは思いました」という細谷氏の言葉が印象に残りました。

最後に、会員の皆さんへのメッセージとして、細谷氏の調査ノートのすべてが東北大学

大学院情報科学研究科社会構造変動論の研究室で保管されていることをお伝えします。ご関心のある会員は、50周年企画担当の吉野英岐氏までお問合せください。地域社会学会設立者の細谷氏が、後継会員に示した垂涎の的といえるでしょう。

#### 注

- 1) 今回は吉野氏とともに、東北大学大学院情報科学研究科の徳川直人氏（非会員）のサポートによって細谷氏の登壇がかないました。ここに記して、私からも徳川氏に厚く御礼申し上げます。そして貴重な機会とご助言をくださった吉野氏にも感謝申し上げます。
- 2) スムーズな運営のために、吉野氏から細谷氏が作成された報告資料を事前にお届けいただき、この内容にたいする私からの6つの質問・質問の背景（コメント）を、事前に細谷氏にお送りするという方法がとられました。質問等に細谷氏の著作も参照できているのは、それもあってのことです。くわえて事後には、質問にたいする細谷氏からの回答を、吉野氏を通して手にすることができます。回答については、私のほうで解釈・補足している部分もあります。文章化に際して、敬語を省きましたご無礼をお許しください。
- 3) 例えば、三浦まり（2023）は、「地域社会が家父長制的で、町内会や自治会などが家長を中心に運営されている」（98）という表現をしています。

#### 文献

- 浅野慎一，2024，「岩崎報告へのコメント」『地域社会学会ジャーナル』14：29-30.
- 細谷昂，1993，「補論Ⅰ 農村女性と家」細谷昂・小林一穂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇『農民生活における個と集団』御茶の水書房，447-521.
- 細谷昂，1998，『現代と日本農村社会学』東北大学出版会.
- 細谷昂，2016，『庄内稲作の歴史社会学——手記と語りの記録』御茶の水書房.
- 細谷昂，2021，『日本の農村——農村社会学に見る東西南北』筑摩書房.
- 細谷昂・小林一穂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇，1993，『農民生活における個と集団』御茶の水書房.
- 三浦まり，2023，『さらば、男性政治』岩波書店.

## 「経験としての国際学会」のすすめ

町村敬志

第48回地域社会学会大会（駒澤大学）では、2023年5月14日、国際交流委員会セッションとして「国際学会で報告するということが開催され、筆者も話題提供を担当する機会を得た。日本というベースから海外発信を行うことには、どのような意義と困難があるのか。この間、本ジャーナルでも情報提供や課題提起がなされてきた。とくに最近の動向と課題については、同セッションのもう一人の報告者、林真人会員による「英語圏のジャーナルで出版すること——私の三つのフェーズから」（『地域社会学会ジャーナル』No. 9、2023.2.6）が詳細に論じている。

そこで本稿では、筆者の体験をもとに、過去にさかのぼりながら、日本の地域・都市研究を海外に発信することの困難と意義、楽しみについて考えてみることにしたい。今とは状況が異なる点も多い。しかし、大学院時代に留学を経験しない若手研究者が遭遇する出来事という面では、質的に何がしかの共通点はあるのではないかとも思う。

なお国際会議には、ISAのような常設的な国際学会が開く国際会議のほか、最新のテーマをめぐって世界各地で独自に企画されペーパー募集が行われる数多くの国際会議がある。どちらも開催の1年以上前に告知され、半年前にはペーパー募集が締め切られていることが多い。以下では両方を含めて国際学会ないし国際会議と呼んでいく。

### 1 「偶然」と「リセット」の効用

80年代前半、地域開発や社会運動に関わる調査に関わっていた筆者が、その後自身の研究テーマのひとつとなる「世界都市」研究を本格的に知ったのは、半ば偶然であった。資本主義都市における開発と運動を構造主義的マルクス主義の立場から統一的に探究するM. Castellsは、当時筆者が強く影響を受けていた研究者だった。1985年、その彼が香港の国際学会で報告することを知った。それはISA・RC21が今も毎年開催する会議だった。研究紹介を行うなら本人を見るべきという指導教員の言葉を思い出し、自身で報告する予定はなかったが、思い切って行くことにした。しかしいざ着くと、カステルの参加はキャンセルされたという。がっかりしながらも偶然出会った報告の中に、J. Friedmannによる公刊前の「世界都市」仮説論文があった。

日本はバブル経済直前だった。さまざまな現場で変化し始めていた東京を前に、都市の構造と過程を統一的に説明する枠組みを筆者は模索していた。それ以後、個人的に意識したのは、自身をリサーチのため東京に「来訪・滞在」した研究者として位置づける、というスタンスだった。変化を「よそ者」の目で——言葉を変えると日本国内の「用語」系から距離を置いて——見つめ直し探究すること。このことが新しい局面を迎えた東京の研究には必要に見えた。しかし同時にそれは、考えていた留学が叶わなかった筆者にとって、

留学の代わりに自身の視点をリセットする手段でもあったように思う。

最初に英文で発表したのは日本国内の国際会議（1991）だった。実際にはその前、1989年頃に英文発表の機会があり企画者に下書きを送ったが採用には至らなかった。ひどい英語と内容だったと思う。しかしこれをもとに大幅にリライトしたものを英文雑誌に思い切って投稿した。1年以上の査読と繰り返しの修正を経て、運よく刊行にたどり着いた。内容はともかく「鮮度」面（後述）でアドバンテージがあったものと思う。

## 2 ロールモデルと海外の同世代研究者から学ぶ

海外発表では身近なロールモデルが参考になる。筆者の場合、地域・都市研究の分野で学んだのは、国際会議でも「べらんめえ」の英語で論戦を仕掛ける中村八朗先生の清々しい姿勢だった。中村先生は敗戦直後、家計を助けるため横浜港で荷役検査の仕事を進駐軍の下で行いながら、使える英語を習得されていた。筆者が S. Sassen と接点をもつことができたのも、もともと著書準備のため来日した Sassen が中村先生に連絡をとったのがきっかけだった。より年齢の近いロールモデルは、技術史分野でこつこつと海外発表を重ねる松本三和夫さんだった。国際水準をつねに意識する松本さんの仕事は、後に「構造災」研究という形でも海外に紹介される。ただし、筆者が海外に出かけて初報告に至るまでには、さらに準備と思い切り、そして資金確保が必要だった。

参加できた国際会議では、見ず知らずの研究者グループへずかずかと合流し食事に同席することを心掛けた。よく見ると孤立した若手研究者は他にもいた。地域関係の学会で会議後に用意されるスタディツアーも出会いのチャンスだった。年上の著名な先生との出会いは確かにうれしい。だが、大切なのは同年代の（まだ無名の）研究者との出会いである。長く時代を共にするかもしれない研究者との接点は、後々さまざまな場面で意味をもつ可能性がある。アカデミック市場が大きい国出身の若手が国際学会の場で懸命に研究をアピールする姿からも、大きな刺激を受けた。

以上は、国際会議の規模が相対的に小さく、またインターネット以前の牧歌的な時代の話であることには注意が必要である。しかし、リモートが普及したコロナ後であっても対面会議への国際的ニーズは小さくなっていない。2022年予定だったメルボルンでの世界社会学会議に関し、2021年5月のISA総会（オンライン）で、2022年 virtual 開催か2023年対面開催かの二択をめぐり各国学会・各RC代表による投票が実施された。結果は、総数87票の84%が一年延期しても対面実施の方に賛成だった。

## 3 国際会議という経験、変わっていく「何か」

国際学会には、研究発表や学术交流という一般的意義がある。しかしそれを越えて、とくに（海外留学をしなかった）キャリア初期の研究者にとって、次のような意味があるように思う。

第1に、世界の研究動向や方法、研究テーマに関して、国際会議では大学院生や若手研究者による最新の動向を知ることができ、その知見を活かして自身の研究を前に進めることができる。たとえ自身の研究スタイルが、日本国内のテーマに関する日本語の研究発表であったとしても、受け取る刺激はとても多い。

海外向けに英語で発表することをめざす場合には、さらに重要な意味をもつ。雑誌論文

や書籍で知られる海外の研究情報は、実際の研究実施から数年は遅れている。このため、もしそれを起点に日本国内で研究を進め論文を仕上げても、発表は海外での当初の研究から4、5年遅れてしまうことになる。研究自体に意義はあっても、国際的な文脈では「鮮度」が落ちているとみられてしまう不利は、人社系でも否定できない。

とりわけ、国際学会での報告申し込みに関し査読・選抜が行われることが多い現状を考えると、この点は無視できない（筆者も度々落とされてきた）。最初の一步をどう乗り越えるかという課題はある。しかしそのための対応を考える場合にも、上記のような状況を頭に置きながら、情報収集と研究の「見せ方」の工夫について配慮することが望ましい。

現在では、ResearchGateなどの研究SNSを含めオンライン上の情報共有が進んでいる。ただし、そこで得られる膨大な情報を取捨選択するためには、背景にある研究動向や研究者間の関係に関する知識が欠かせない。地域・都市研究にも国際的な「先端」や「流行」がある。それらをめぐっては、研究者間のきびしい競争や国・地域を越える共同作業が開いている。これらにとらわれすぎする必要はない。しかし、公刊された仕事からは見えてきにくい情報に簡便に触れる機会として、コンベンションの場を含む国際会議の意義は小さくない。海外の研究水準がいつも高いとは限らない。そんなことを知れるのも国際会議の隠れた効用だった。

第2に、地域・都市研究の場合、国・地域の違いを越える多様な研究・事例に触れられる国際会議は、より実質的に有用な機会ともなる。地域や都市という集合的な社会的事象・単位は、その歴史的・地理的多様性にもかかわらず、たとえばM. Weberをはじめ、比較や一般化に向けた多くの研究の試みを呼び込んできた。

単純な同一視や素朴な比較は誤りのもとだが、地球上で人間の集住を規定する要因には歴史や地理を越えた一定の類似性や共通の前提条件が存在する。何らかの因果関係を説明しようと試みるとき、関係する変数の範囲に目星がつくと、他の変数を統制することで注目する因果関係へと分析をより絞り込むことができる。異なる地域・都市の比較には、因果に影響を及ぼすと考えられる変数の擬似的統制という思考実験的な側面がある。現地研究者の報告を通じて知る海外の事例から、日本の分析に関しても意外なヒントが得られるというのは、国際会議ならでは醍醐味と言える。

#### 4 「旅」としての国際学会から学ぶ

時代が進むにつれ、人の移動が地球規模となるだけでなく、地域・都市をつくる思想や技術、インフラもまた流動の規模が拡大してきた。こうした移動と翻訳（translation）の過程は、距離を越えた地域・都市の類似化や均質化を招くと同時に、経済や政治の国際的メカニズムに応じた地域間の構造的差異や支配従属、不平等を深化させてきた。従属理論以降の諸研究はこの両面性の説明に苦心してきた。さらに、社会学を含め、地域・都市に迫る研究そのものが、現実には西洋中心主義的な偏りをもっていたことへの反省が大きく進んだ。新しい研究上の視点や枠組みをどう批判的に構築すべきか。ポストコロニアル／プラネタリー研究や近年の比較都市研究はこの点をさまざまな形で提起している。

日本の地域・都市、そしてこれを対象とする研究もまた、以上の動向から無縁ではいられない。とくに、アジアに位置しつつ西洋の影響を強く受け、自ら植民地支配に乗り出してしまった上で敗戦、高度成長と停滞という歴史を重ねてきた日本を研究する場合、グロ

一バルな視点からより丁寧で分厚い議論を避けて通れない。日本を研究しているのは、日本に拠点を置く日本人研究者だけではない。遠く隔たった地域・都市をそれらの間に展開する「連関」とともに俯瞰する視点を、ローカルな現場を理解する実践といかに組み合わせるか。この問いは共通の課題となっている。

国際会議で訪れる遠隔の地域・都市の経験はそれ自体が「意味」をもつ。このことは、「旅」という形式が研究スタイルと密接な関係をもつ、地域・都市研究ならではの特質とも言えるかもしれない。1992年3月、ISA・RC21の会議でロサンゼルスを訪れた。終了後知人と市内をめぐり、最後に行ったのがコリアタウンだった。同じ場所がいわゆる「ロス暴動」の現場となったのは、それからわずか数日後のことだった。翌年実現した在外研究の拠点としてロサンゼルスを選んだのは、いわゆる「ロサンゼルス学派」が当時隆盛だったこともあるが、それ以上に、場所との「出会い」が大きかった。

もちろんこれは偶然に過ぎない。だが、国内国外を問わず、「報告までの緊張とそこからの解放」という独特の心理と重ねて過ごす地域・都市の体験は、単なる観光とは異なる「まなざし」の深さと記憶を「研究者＝旅人」にもたらしてくれる。このことは、リモートでは得られない国際会議体験の最大の魅力だと個人的には思う。とりわけ研究を始めて早い段階での旅の記憶は、地域・都市研究者にとって間違いなくその後の「財産」になる。

多様な背景にある各国・地域の(同世代)研究者を一度に目にする機会として、また「旅」の機会として、国際学会には素朴だが他に代えがたい価値がある。円安の昨今、費用確保は楽ではない。しかし、同種の体験を日本国内で積み上げようとした場合にかかる費用を考えれば、国際学会への参加は意外と「コスパ」のよさを持つようにもみえる。

## 5 おしまいに——開催する側からみた国際会議

最後に、視点は異なるが、「開催する」側からみた国際学会の経験について感想を付け加えておこう。筆者の場合、2008年ISA・RC21の国際会議(東京・国際文化会館)、2014年のISA世界社会学会議(横浜・パシフィコ横浜)について、地元組織委員会の一員として、その招致、準備から開催運営に至るまでに携わることがあった。とくに前者は齊藤麻人・中澤秀雄・橋本和孝・上野淳子・丸山真央・水上徹男・山本薫子各氏など地域社会学会の多くの会員、そして各大学の大学院生・学生の皆さんの尽力で可能になった。

資金の確保、場所の確保、準備組織の立ち上げ、本体学会との交渉、報告者・参加者確保のための企画準備、国内外でのPR、プログラム編成、コンベンション支援業者との交渉、シティツアーの準備、次々発生する予期しないアクシデントへの対応。現実の作業は、大会開催の少なくとも3年以上前から始まる。しかしやはり最後には、参加する研究者の協力的には会議は成立しないことを痛感した。

国際会議へ参加する場合も、これらのことを頭の片隅に置いておくと見え方が違ってくるかもしれない。海外での会議の場合、参加者は初めての環境でたいてい緊張している。心配も小さくない。だが、開催する側も初めての取組みに戸惑っているのが実際だ。

完璧な運営はあり得ない。アクシデントは起こるものである。たいていは、ぎりぎりの線で何とか運営されている。参加者にも困りごととは何かと起きる。それへの完璧な対応は期待できない。しかしそれでも、事態が最悪にならないような対応が、開催側の努力により何とか編み出されていく。

もちろんスムーズにいけばそれに越したことはない。だが自身、国際会議でまず思い出すことと言えば、さまざまな面倒事であり、またそれを何とか解決していく「やりくり」の記憶と言ってよい。いささか楽観的かもしれない。しかし、訪れた場所の文化的・社会的多様性（とくに「緩さ」）と意外な対応力のかたちを体験することで、会議参加の実感是一段と増していく。異なる背景をもつ研究者間の交流、連帯感や信頼感は、こんな事柄の積み重ねによって醸成されていく。

規模の大小はともかく、日本国内での開催の検討をすることもあろう。円安などの状況を考えると、日本国内で国際会議を開催することの動機づけはむしろ大きくなっている（登録料は外貨建てなので）。最近ではコンベンション会社が介在することも多いが、予算の限られた人社系学会の場合、手作り部分はどうしてもなくなる。どんな場合でも準備は、さまざまな可能性を想定して詳細に行っておくことが欠かせない。しかし「生もの」である以上、主催者側・参加者側ともに過度の完璧さを求めない方がよい。本来の目的を踏まえつつ、いかに合理的にハードルを下げていくか。国際学会もまた、まずは人が集まる生きたイベントとしてある。アカデミックなコミュニティは平和や寛容性、共同によって支えられている。こんなことを体感できる機会としても、国際学会・国際会議にぜひ一度ご参加ください。

## 執筆者一覧

室井研二（名古屋大学）

大和田奈津（千葉大学大学院）

吉野英岐（岩手県立大学）

細谷昂（東北大学・岩手県立大学名誉教授）

藤井和佐（摂南大学）

町村敬志（東京経済大学）

## Journal of JARCS No. 18

*The Program of 2nd Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies in 2024*

### *Article*

'Nature' and community -Adaptation to climate change

Kenji MUROI

### *Review and Comment*

Climate change could bring 'progress' to the regional and community studies.

Natsu Ohwada

*The 50th Anniversary Project of the Japan Association of Regional and Community Studies : 'Looking Back on Regional and Community Studies'*

My Study Carrier and Social Survey, Re-presentation

- In relation to my participation to a society for regional and community studies -

Takashi HOSOYA

A Commentary on the Hosoya's Presentation

Wasa FUJII

*Regional and Community Studies beyond Borders#11*

An Invitation to International Conference for Various Learning Experiences

Takashi MACHIMURA